

# 県内経済概況

2015年11月

2015年12月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	●	×
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…回復に向けた動きが続いているものの、全体的に弱含みで推移

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、金属製品や食料品などは上昇したものの、輸送機械や窯業・土石製品、化学、その他などは大幅に低下したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月ぶりのマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに前月を下回り、一進一退の動きとなっている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額については、身の回り品や家庭用品などは伸び悩んだが、飲食料品や衣料品、家電機器などで前年を上回り、全店ベースでは7か月連続、既存店ベースでは4か月連続のそれぞれプラスとなり、全体に堅調に推移している。また、軽乗用車は2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、乗用車の新車登録台数は3か月連続で前年を上回っている。さらに、新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりの大幅プラスとなり、貸家と分譲住宅も前月に続き前年を大きく上回ったため、全体では2か月連続の大幅プラスとなった。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は鉱工業用が2か月ぶりのプラスとなったものの、商業用とサービス業用が低水準かつ大幅のマイナスとなったため、全体では前月に続き大幅のマイナス。また、公共工事の請負件数は9か月連続で前年を大きく下回り、金額は3か月ぶりの大幅マイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、両求人倍率は前月に比べ上昇し、とくに有効求人倍率は10か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で好調なものもみられるが、全体的に弱含みの動きとなり、一進一退で推移している。需要面では個人消費と住宅投資は前向きの動きがみられ、堅調に推移しているが、民間設備投資と公共投資で一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、回復に向けた動きが続いているものの、一部で伸び悩みの動きがみられ、全体的に弱含みで推移している。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復や米国景気の堅調な動きを受けて回復基調に向かうものと思われるが、中国経済減速の影響から一部の業種では生産調整が長引き、減産の可能性が懸念される。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇や景気の不透明感といった懸念材料はあるが、家計収入の増加や原油安による消費マインドの良化などから、全体に底堅いと考えられる。一方、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で前向きの動きがみられるものの、慎重さが残り、全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、回復に向けた状態が続くものの、中国経済減速の影響も懸念され、全体に弱含みで推移するものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は、両指数とも2か月ぶりのマイナスで一進一退

2015年9月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は100.9、前年同月比-1.2%で2か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も97.8、前月比-4.3%で、これも再びマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は98.6、前月比-0.4%と2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退の動きとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「化学」「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」などは高水準が続いているが、「鉄鋼」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は低い。前月と比べると、「金属製品」や「食料品」などはプラス、一方、「輸送機械」や「窯業・土石製品」「化学」「その他」などは二ケタのマイナスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりのマイナスで(原指数98.9、前年同月比-4.5%)、在庫は3か月連続で前年を下回っている(同108.4、同-5.4%)。「在庫循環図」をみると、再び回復局面から在庫調整局面に移行した。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は4か月連続で両ベースともプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+0.7%、前月比+0.1%となり、前年比では30か月連続のプラス、前月比でも再びプラスとなった。これは、調理食品や酒類、ガス代、寝具類、家事用消耗品、自動車等関係費などで低下したものの、穀類や乳卵類、油脂・調味料、菓子類、外食、家庭用耐久財、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財などで上昇したためとみられる。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は11か月ぶりのマイナスとなり(前年同月比-4.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き前年を下回った(同-0.4%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.0、同+1.1%で、3か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,937百万円、前年比+3.1%で、7か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。品目別にみると、身の回り品(同-1.1%)と家庭用品(同-4.3%)が再びマイナスとなったものの、ウエイトの高い飲食料品は29か月連続で増加していることに加え(同+3.9%)、衣料品が再びプラス(同+1.6%)、家電機器も4か月連続の大幅プラスとなっている(同+13.6%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では4か月連続で前年を上回っている(同+1.5%)。

また、7月より公表された「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、9月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,828百万円、前年同月比-3.7%で、3か月ぶりのマイナス、「ドラッグストア」(159店舗)は4,393百万円、同+5.6%で、6か月連続のプラス、「ホームセンター」(62店舗)は3,253百万円、同-3.8%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月連続のプラスとなっているのに加え(1,392台、前年同月比+2.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月ぶりのプラスとなったため(1,431台、同+2.6%)、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(2,823台、同+2.4%)。一方、「軽乗用車」は今年4月からの増税の影響が長引き、2か月ぶりの大幅マイナスとなった(1,656台、同-22.9%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は43,999㎡、前年同月比-26.1%で、前月に続き大幅マイナスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は2か月ぶりのプラスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなった(「鉱工業用」：25,319㎡、同+13.3%、「商業用」：10,687㎡、同-41.5%、「サービス業用」：7,993㎡、同-57.8%)。

一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(111台、同+18.1%)と「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(203台、同+14.7%)がともに大幅のプラスとなったため、2車種合計では2か月ぶりの大幅プラスとなった(314台、同+15.9%)。

### 新設住宅着工…前月に続き大幅のプラス

10月の「新設住宅着工戸数」は767戸、前年同月比+17.3%で、前月に続き大幅のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は419戸、同+12.0%(大津市91戸、守山市56戸など)で2か月ぶりの大幅プラスとなり、「貸家」は221戸、同+17.6%(大津市63戸など)で前月に続きプラスとなった。さらに「分譲住宅」も124戸、同+42.5%(大津市50戸など)で前月に続き大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続で申請がなかったものの(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は3か月連続で前年を大きく上回った(124戸、同+37戸)。なお、「給与住宅」は3戸(東近江市2戸など)。

### 公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は266件、前年同月比-16.9%となり、9か月連続で前年を大きく下回り、金額も約83億円、同-23.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約41億円、前年同月比-32.9%)、「県」(約27億円、同-19.0%)、「国」(約10億円、同-9.3%)、「その他」(約5億円、同+49.2%)、「独立行政法人」(約3千9百万円、同-25.0%)。

### 雇 用…「求人倍率」は両倍率とも上昇

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,657人(前年同月比+5.2%)で5か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数(同)」は5,634人(同-4.0%)と4か月連続のマイナス。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.68倍で前月に比べ0.07ポイントの上昇となり、「有効求人倍率(同)」も1.09倍で同0.02ポイント上昇し、10か月連続の1倍超となっている。

また、10月の産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったが(1,259人、同-13.2%)、「製造業」は4か月ぶり(1,526人、同+7.4%)、「医療、福祉」(2,006人、同+24.6%)、「卸売・小売業」(1,333人、同+7.8%)、「建設業」(487人、同+2.7%)はすべて2か月ぶりのプラスとなった。

9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ101.4、同+3.8%で、8か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.9、同-6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

### 倒 産…件数は4か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は2件(前年差-9件)で4か月連続の一ケタとなり、負債総額は約56百万円(同-5,588百万円)で、これも4か月連続で前年を大きく下回っている。業種別では「小売業」と「運輸業」で、原因別では「販売不振」と「放漫経営」、資本金別では2件とも「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は、両指数とも2か月ぶりのマイナスで一進一退

2015年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は100.9、前年同月比-1.2%で2か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も97.8、前月比-4.3%で、これも再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は98.6、前月比-0.4%と2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退の動きとなっている(図2)。

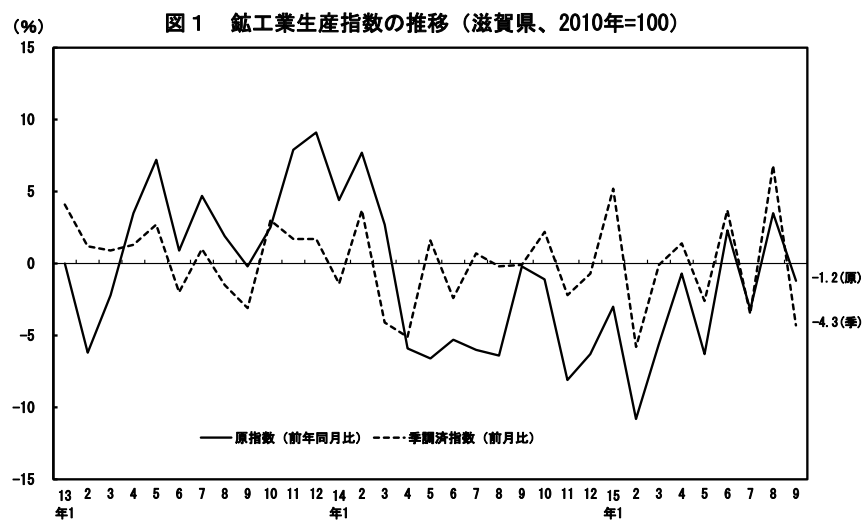


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

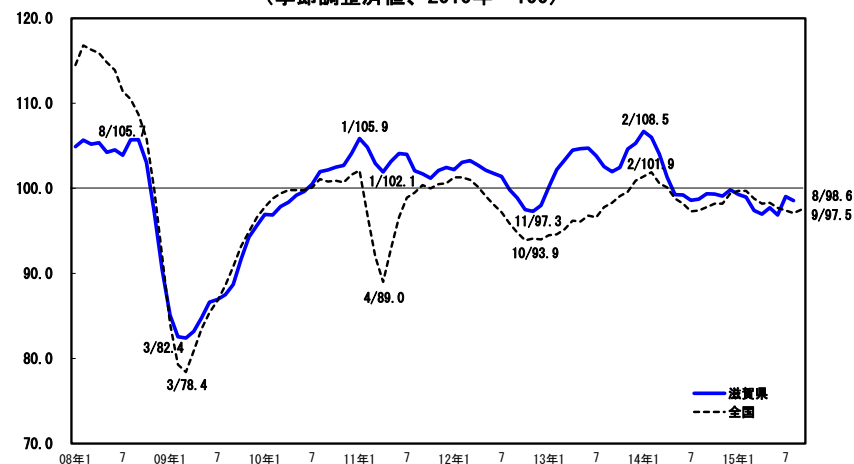
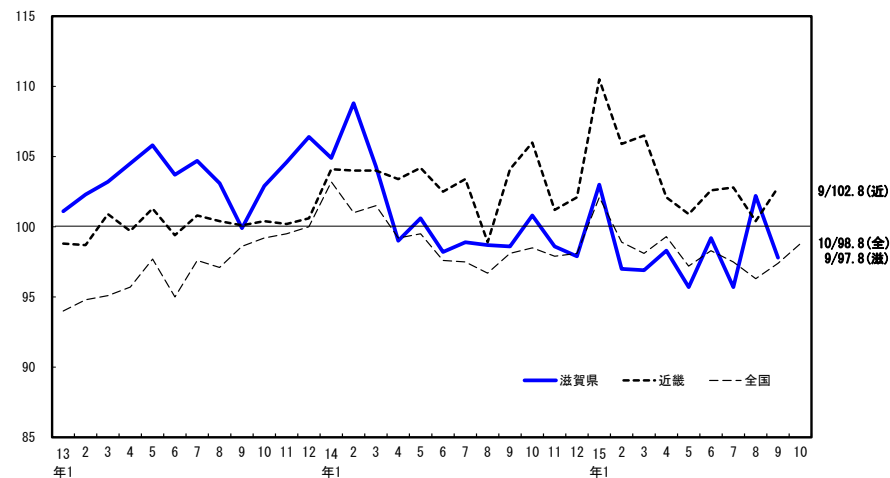


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(126.9)や「電気機械」(111.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.5)、「化学」(107.8)などは高水準が続いているが、「窯業・土石製品」(67.5)や「鉄鋼」(81.7)、「輸送機械」(82.1)などの水準は低い。

前月と比べると、「食料品」(前月比+22.6%)や「金属製品」(同+6.8%)などはプラス、一方、「その他」(同-16.0%)や「化学」(同-10.7%)、「輸送機械」(同-10.5%)、「窯業・土石製品」(同-10.0%)などは二ケタのマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

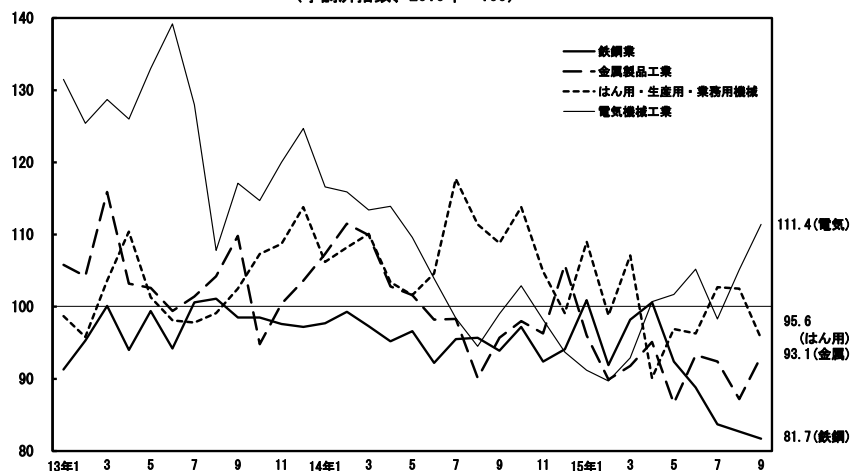


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

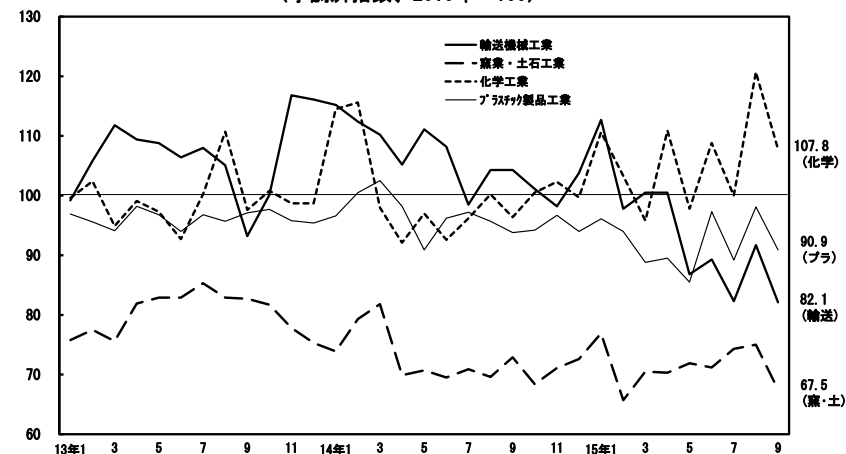
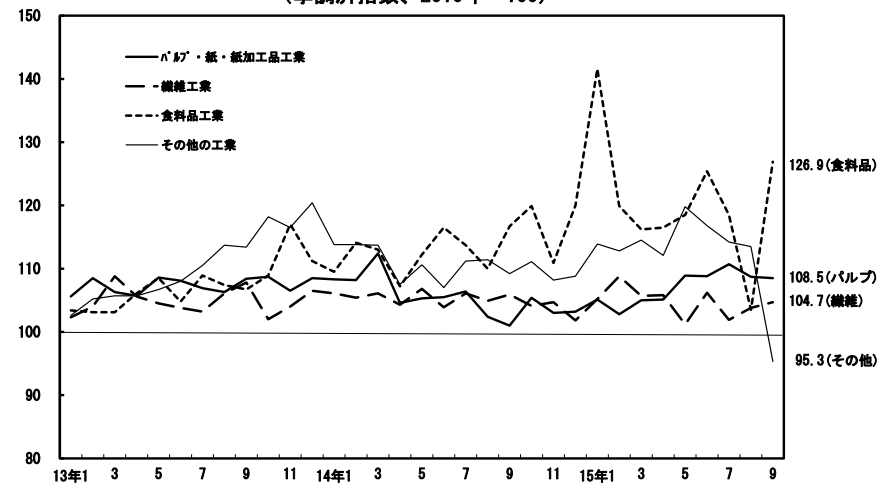


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月ぶりのマイナスで（原指数98.9、前年同月比-4.5%）、在庫は3か月連続で前年を下回っている（同108.4、同-5.4%）。「在庫循環図」をみると（図8）、再び回復局面から在庫調整局面に移行した。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

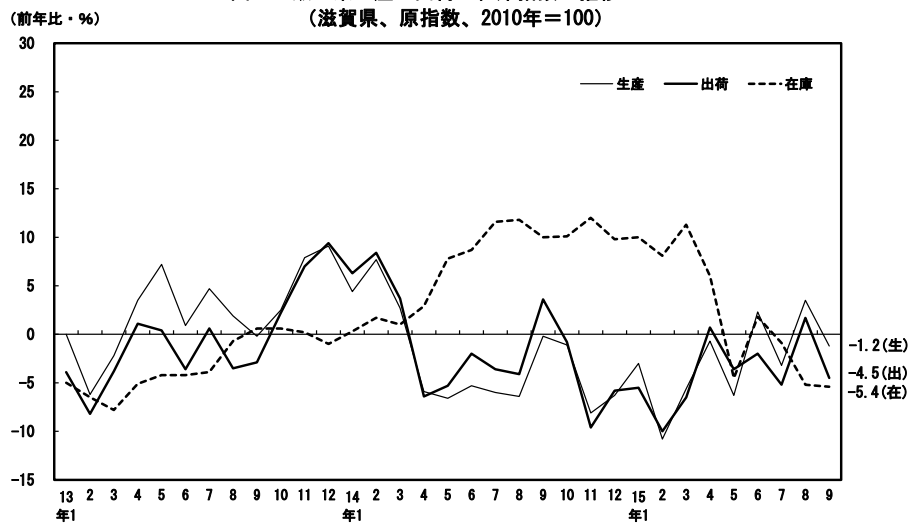
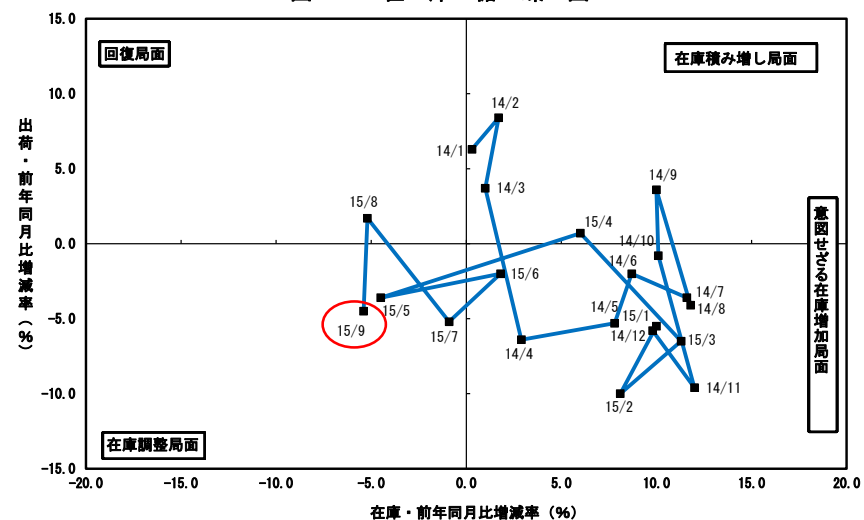


図8 在庫循環図



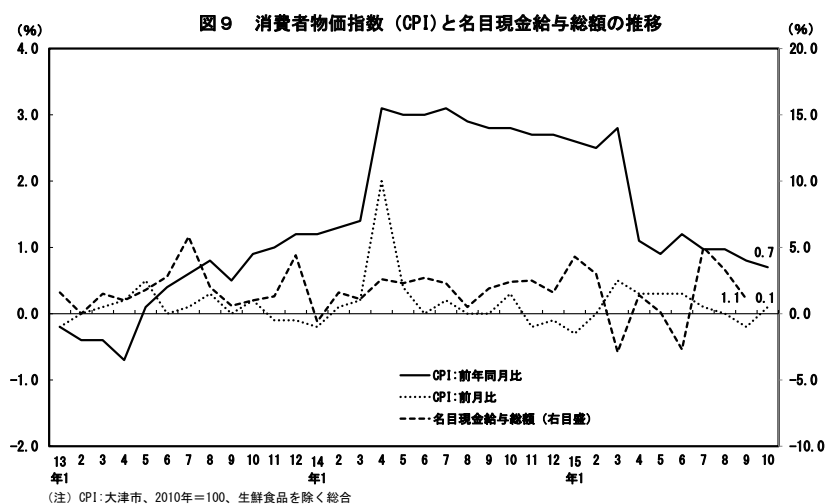


### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は4か月連続で両ベースともプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+0.7%、前月比+0.1%となり、前年比では30か月連続のプラス、前月比でも再びプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、調理食品や酒類、ガス代、寝具類、家事用消耗品、自動車等関係費などで低下したものの、穀類や乳卵類、油脂・調味料、菓子類、外食、家庭用耐久財、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財などで上昇したためとみられる。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では9か月連続で低下したものの、前月比では4か月ぶりに上昇した(114.7、前年同月比-9.5%、前月比+0.4%)。

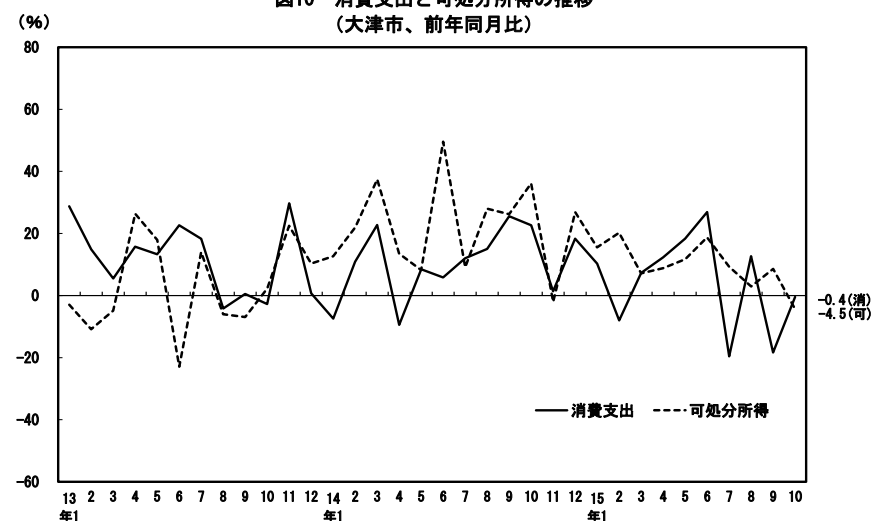
なお、酒類以外の生鮮食品とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では25か月連続のプラス、前月比では横ばいで推移している(102.0、前年同月比+1.2%、前月比+0.1%)。



10月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は11か月ぶりのマイナスとなり(前年同月比-4.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き前年を下回った(同-0.4%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、設備修繕・維持のための設備材料、教養娯楽サービス、外食、自動車等維持などの費用が前年を大きく上回ったものの、肉類や保健医療サービス、授業料等などが大きく下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。

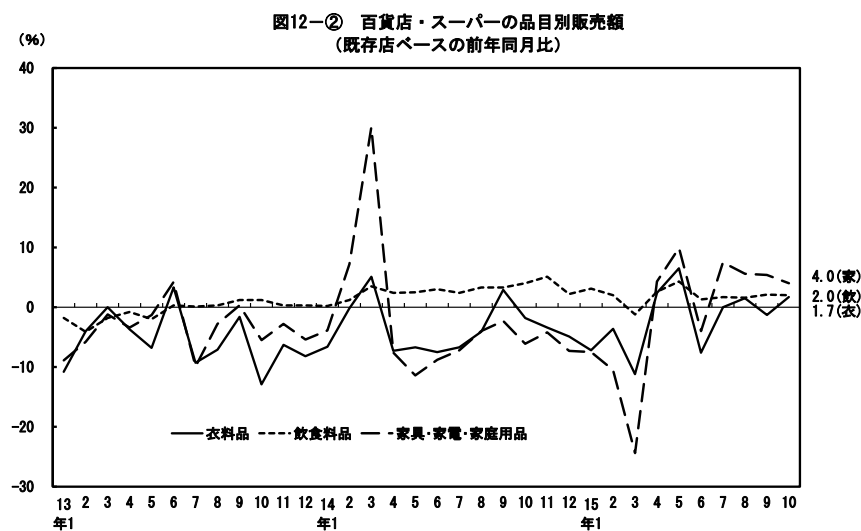
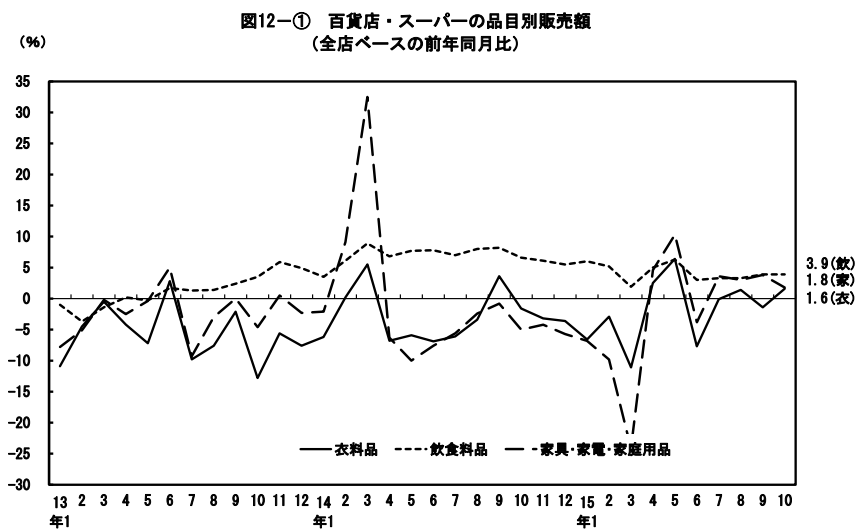
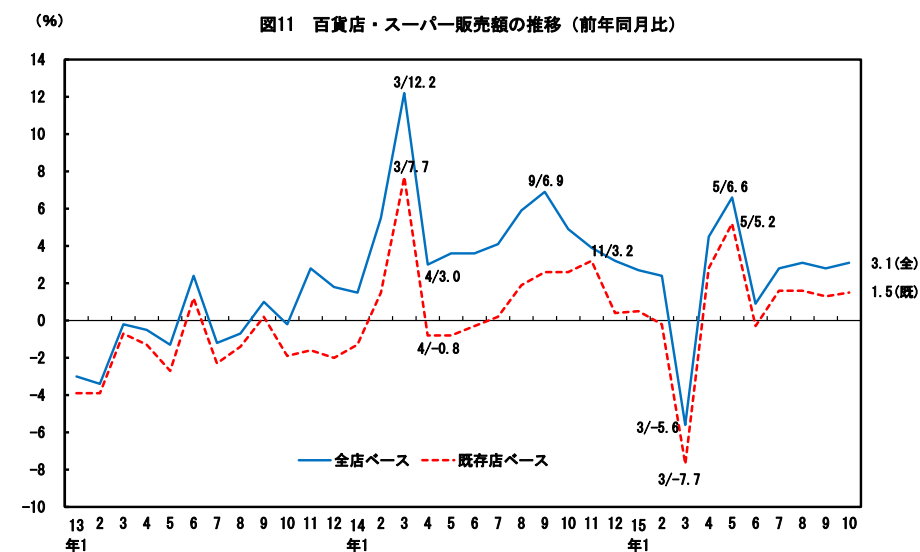
なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.0、同+1.1%で、3か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)

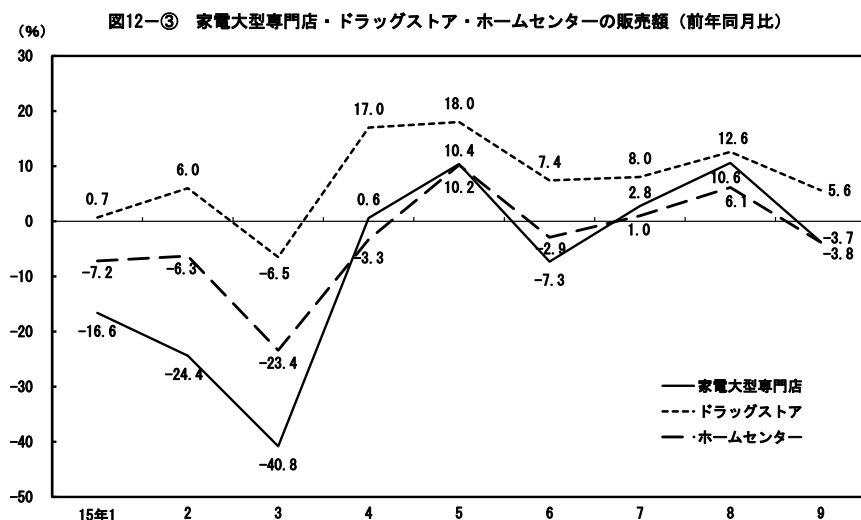


このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は21,937百万円、前年比+3.1%で、7か月連続のプラスとなり、堅調に推移している（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、身の回り品（同+1.1%）と家庭用品（同-4.3%）が再びマイナスとなったものの、ウエイトの高い飲食料品は29か月連続で増加していることに加え（同+3.9%）、衣料品が再びプラス（同+1.6%）、家電機器も4か月連続の大幅プラスとなっている（同+13.6%）。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も全体では4か月連続で前年を上回っている（同+1.5%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。



また、7月より公表された「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、9月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,828百万円、前年同月比-3.7%で、3か月ぶりのマイナス、「ドラッグストア」(159店舗)は4,393百万円、同+5.6%で、6か月連続のプラス、「ホームセンター」(62店舗)は3,253百万円、同-3.8%で、3か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

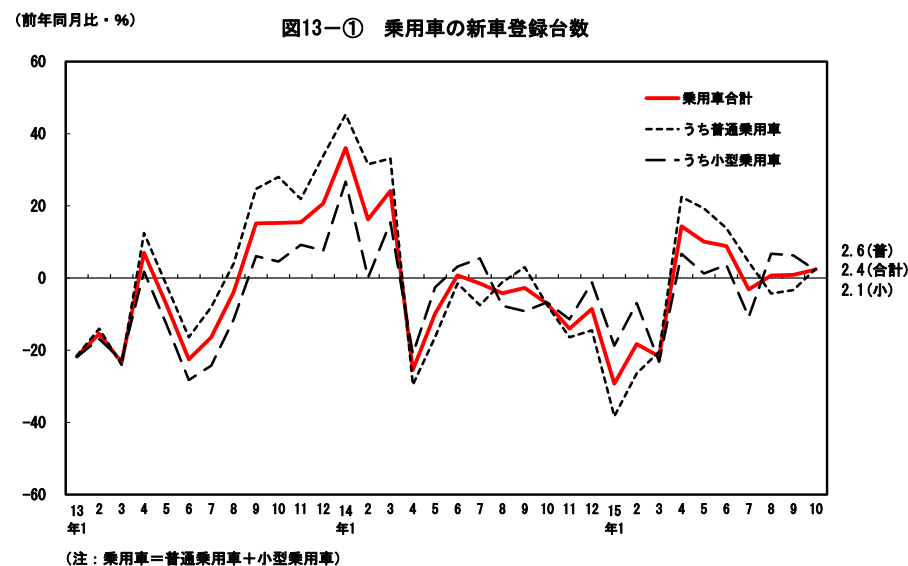


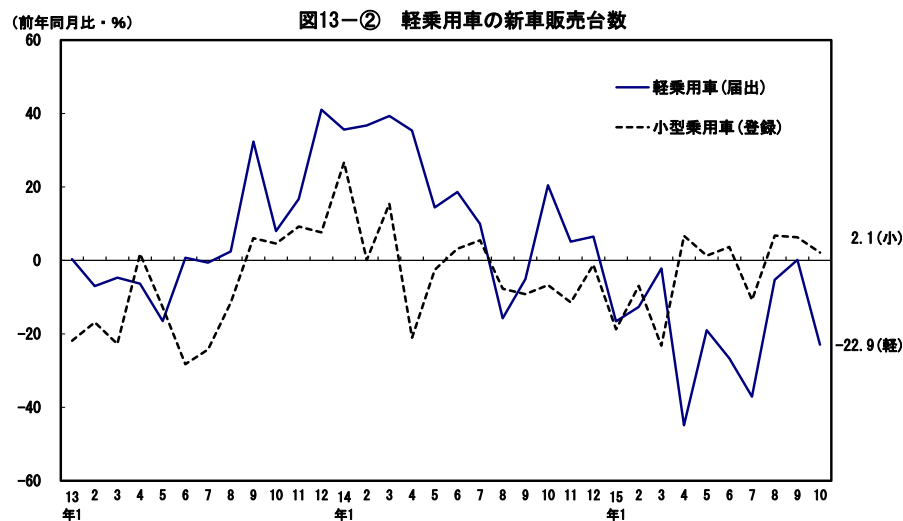
10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月連続のプラスとなっているのに加え

(1,392台、前年同月比+2.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月ぶりのプラスとなったため(1,431台、同+2.6%)、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(2,823台、同+2.4%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は今年4月からの増税の影響が長引き、2か月ぶりの大幅マイナスとなった(1,656台、同-22.9%) (図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数





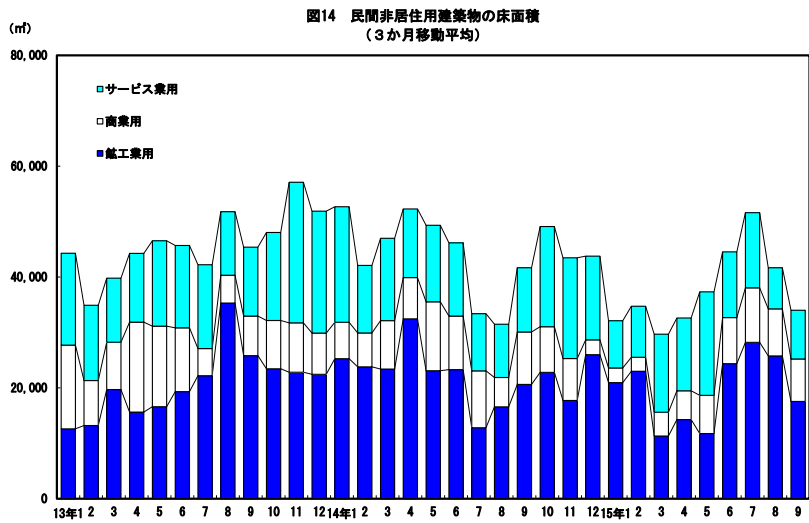
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は43,999㎡、前年同月比-26.1%で、前月に続き大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「鉱工業用」は2か月ぶりのプラスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなった(「鉱工業用」:25,319㎡、同+13.3%、「商業用」:10,687㎡、同-41.5%、「サービス業用」:7,993㎡、同-57.8%)。

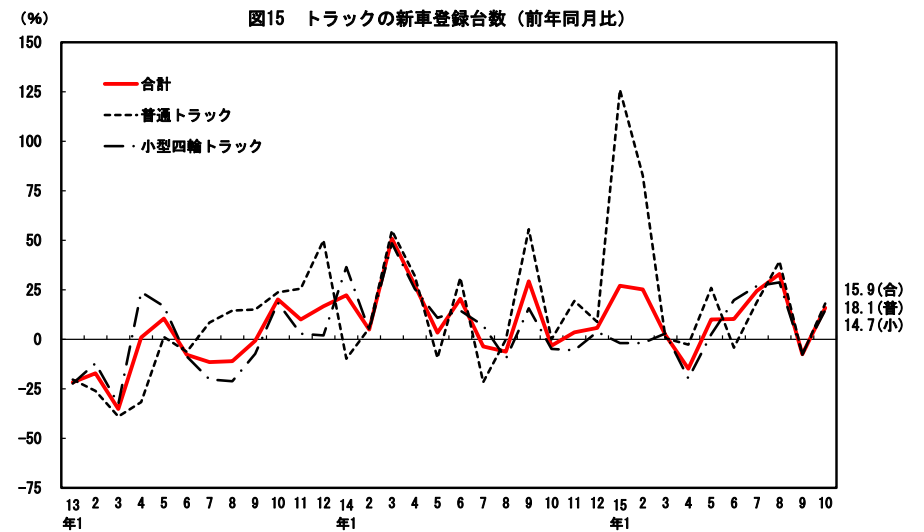
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、9月は34,004㎡、同-18.4%で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」17,552㎡、同-14.9%、「商業用」7,668㎡、同-18.8%、「サービス業用」8,784㎡、同-24.3%。

##### 【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：大津市(9,610㎡)、米原市(5,358㎡)、彦根市(2,665㎡)など
- (ロ) 「商業用」：守山市(9,621㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：野洲市(1,232㎡)、近江八幡市(1,219㎡)、彦根市(1,108㎡)、大津市(1,054㎡)など

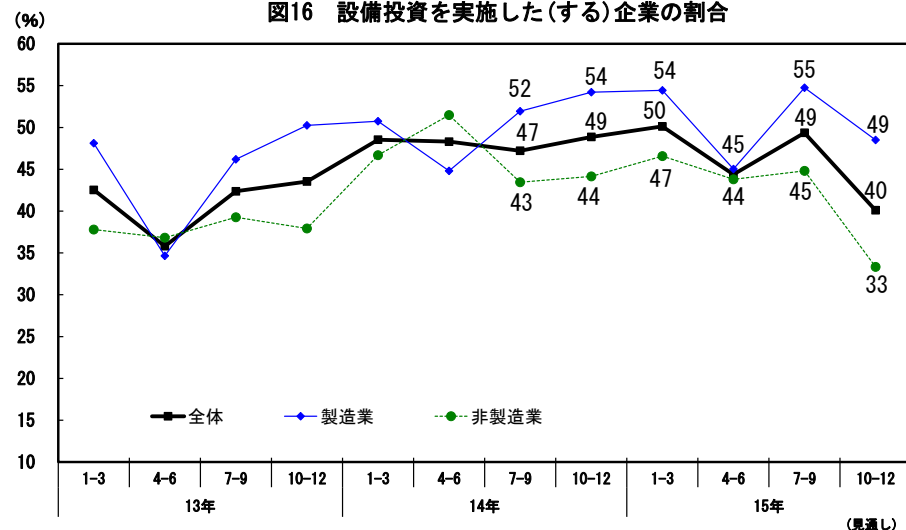


一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(111台、同+18.1%)と「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(203台、同+14.7%)がともに大幅のプラスとなったため、2車種合計では2か月ぶりの大幅プラスとなった(314台、同+15.9%) (図15)。



㈱しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数400社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から+4ポイントの49%と2四半期ぶりに上昇した。次期10-12月期は40%とさらに低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(47%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業では「車両の購入」(36%)がトップ。

設備投資実施(15/7-9月期)の主な内容(複数回答)

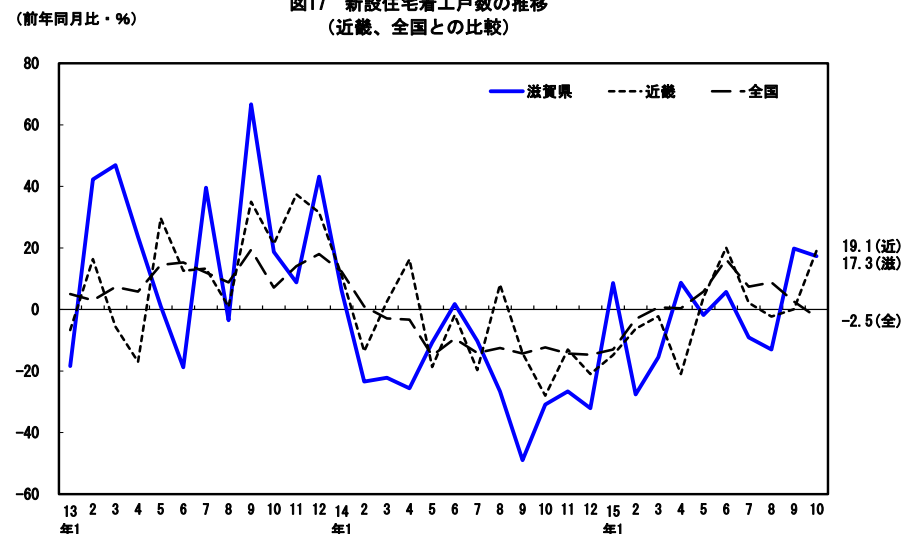
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	214	47	23	10	16	5	27	24	18	5
製造業	103	64	32	5	17	2	17	19	17	2
非製造業	111	31	14	14	15	7	36	29	18	8

## 5. 新設住宅着工…前月に続き大幅のプラス

10月の「新設住宅着工戸数」は767戸、前年同月比+17.3%で、前月に続き大幅のプラスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO.4)、「持家」は419戸、同+12.0%(大津市91戸、守山市56戸など)で2か月ぶりの大幅プラスとなり、「貸家」は221戸、同+17.6%(大津市63戸など)で前月に続きプラスとなった。さらに「分譲住宅」も124戸、同+42.5%(大津市50戸など)で前月に続き大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続で申請がなかったものの(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は3か月連続で前年を大きく上回った(124戸、同+37戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は3戸(東近江市2戸など)。

図17 新設住宅着工戸数の推移(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅－利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2015年10月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	767	419	221	3	124
	市部計	739	397	215	3	124
	郡部計	28	22	6	-	-
201	大津市	204	91	63	-	50
202	彦根市	73	31	35	-	7
203	長浜市	41	18	13	1	9
204	近江八幡市	53	23	24	-	6
206	草津市	53	26	14	-	13
207	守山市	71	56	-	-	15
208	栗東市	64	24	25	-	15
209	甲賀市	52	28	21	-	3
210	野洲市	17	14	-	-	3
211	湖南市	44	22	20	-	2
212	高島市	9	9	-	-	-
213	東近江市	42	39	-	2	1
214	米原市	16	16	-	-	-
380	蒲生郡	8	8	-	-	-
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	8	2	6	-	-
425	愛知郡愛荘町	8	2	6	-	-
440	犬上郡	12	12	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	10	10	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

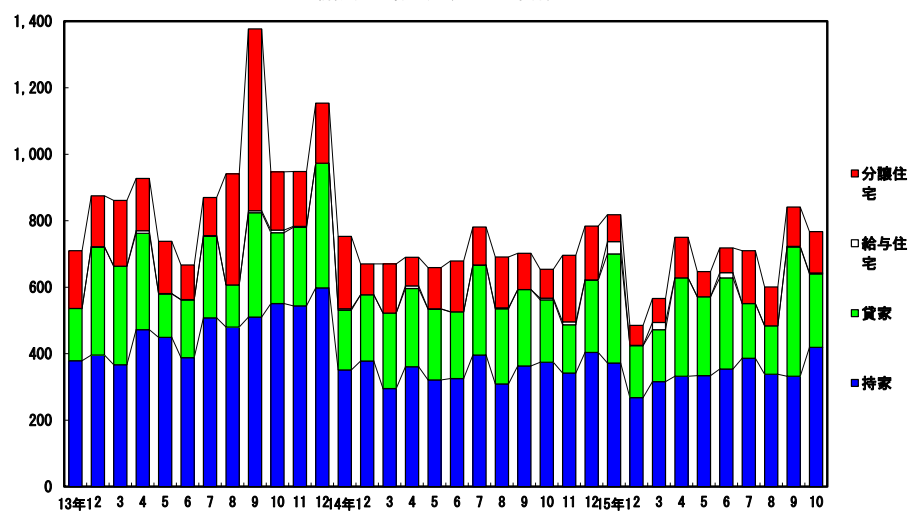


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

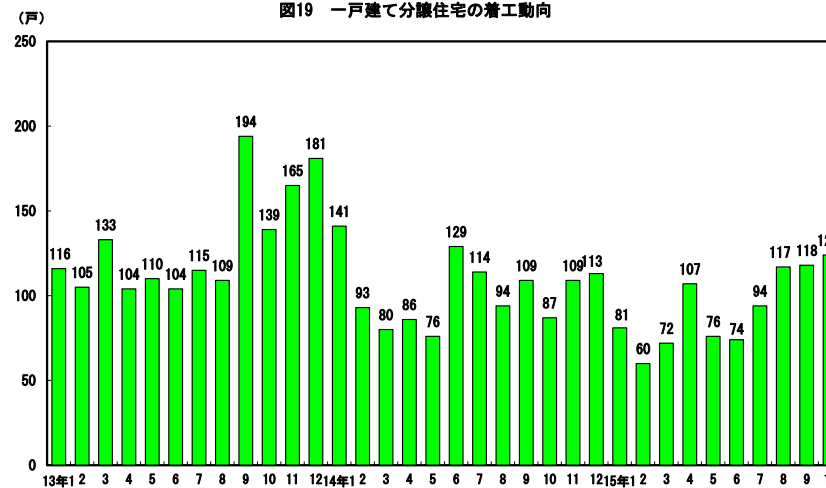
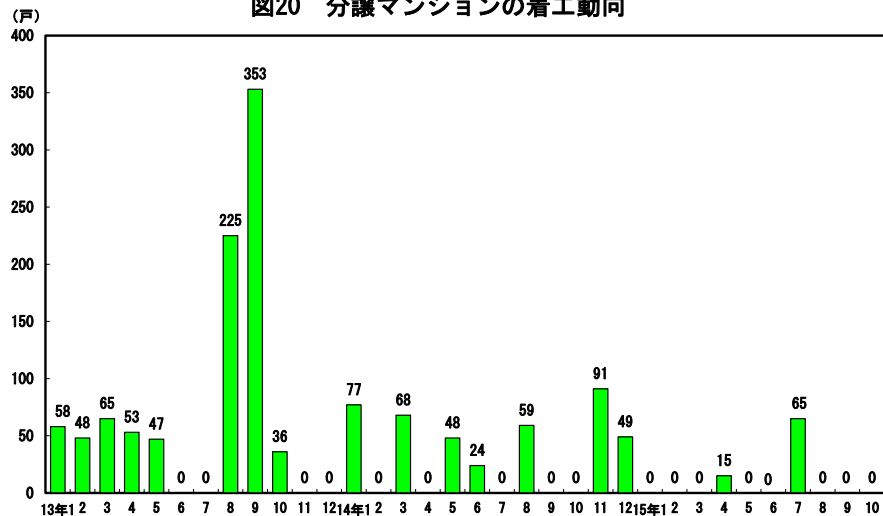
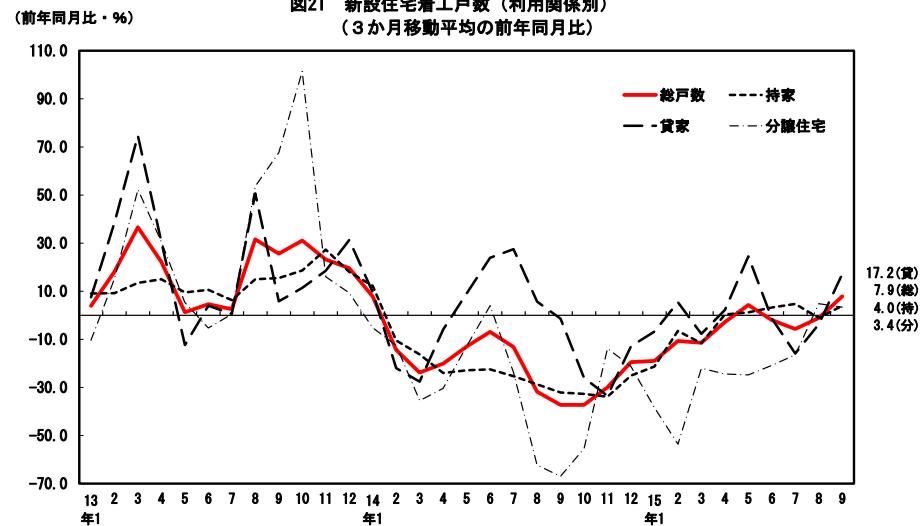


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、総戸数では736戸、同+7.9%で4か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は2か月ぶり（363戸、同+4.0%）、「貸家」は4か月ぶり（252戸、同+17.2%）、「分譲住宅」は2か月連続（120戸、同+3.4%）のそれぞれプラスとなった(図21)。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）





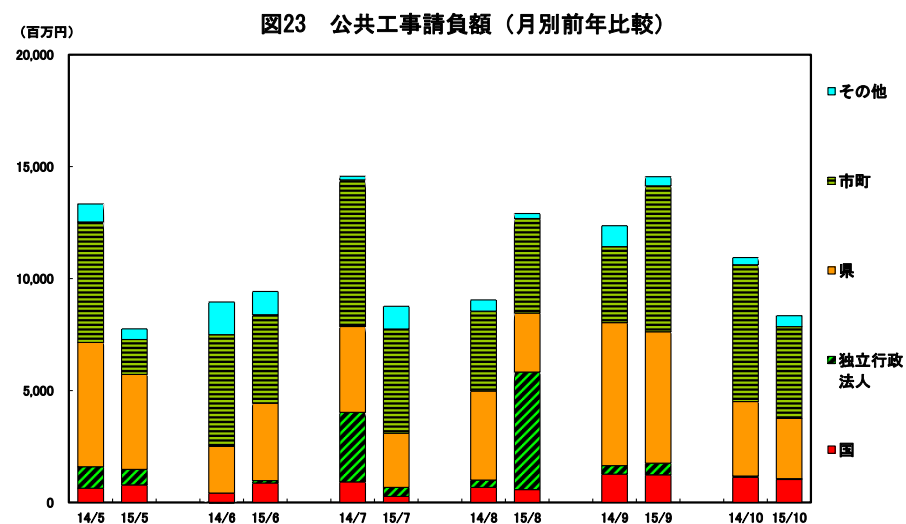
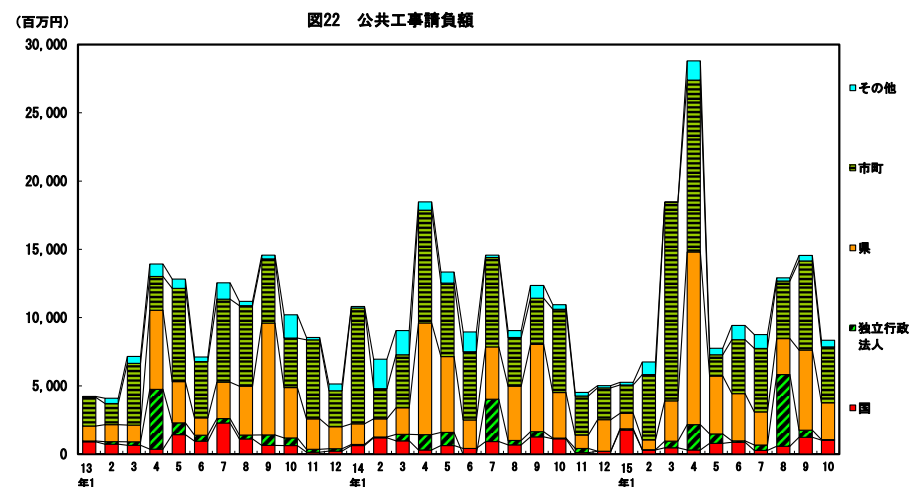
## 6. 公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

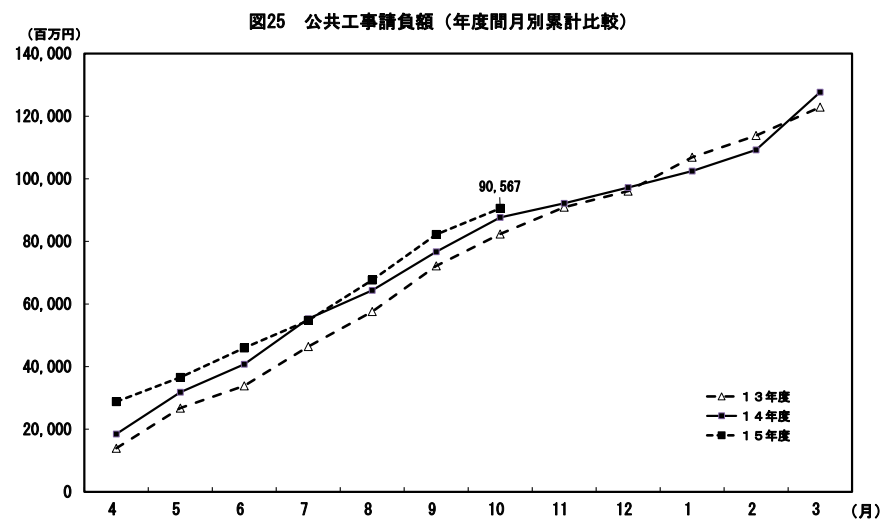
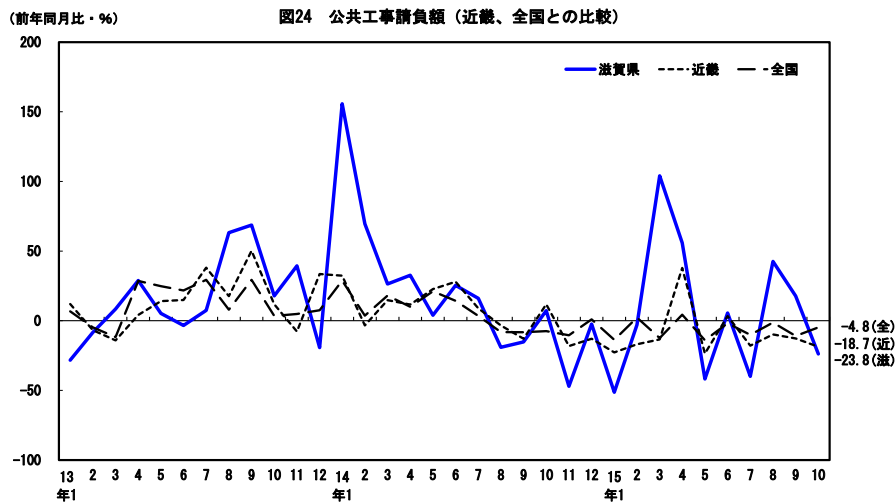
10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は266件、前年同月比-16.9%となり、9か月連続で前年を大きく下回り、金額も約83億円、同-23.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約41億円、前年同月比-32.9%)、「県」(約27億円、同-19.0%)、「国」(約10億円、同-9.3%)、「その他」(約5億円、同+49.2%)、「独立行政法人」(約3千9百万円、同-25.0%)(図22、図23)。

### 《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : (この基準規模では該当工事なし)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

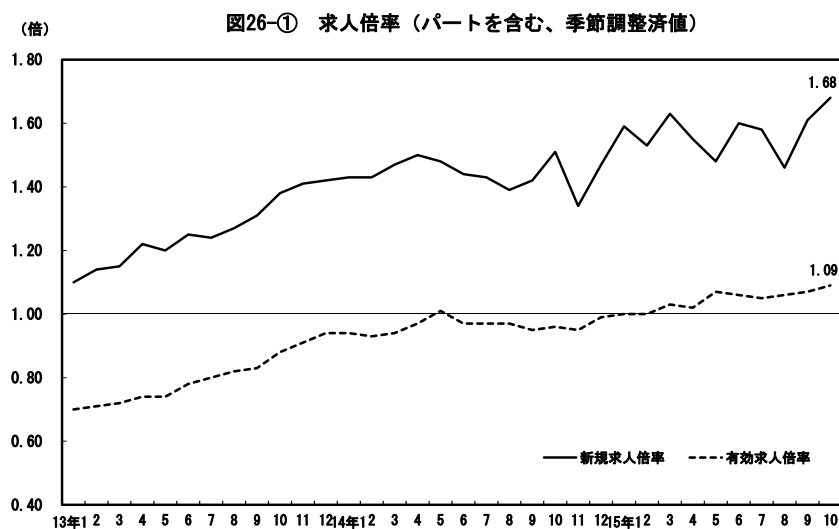




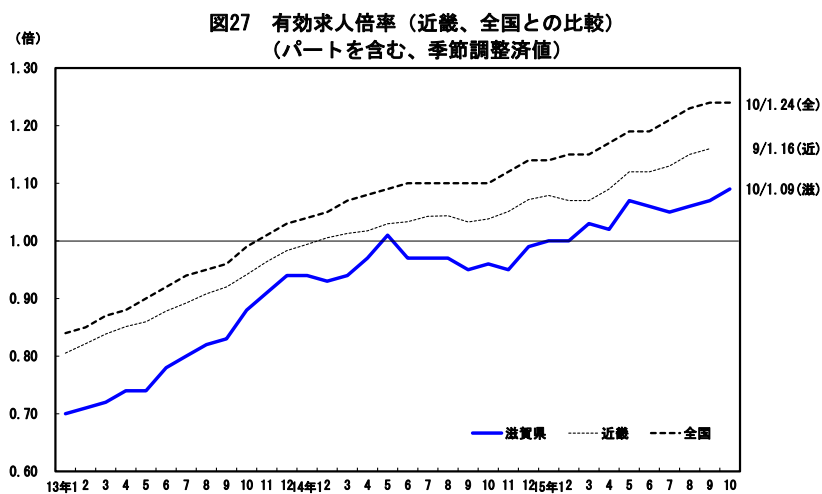
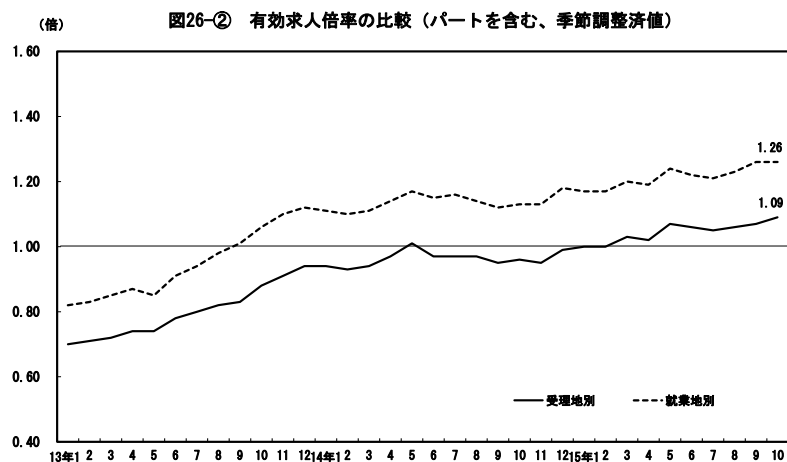
## 7. 雇 用…「求人倍率」は両倍率とも上昇

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,657人(前年同月比+5.2%)で5か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数(同)」は5,634人(同-4.0%)と4か月連続のマイナス(経済指標NO. 5)。

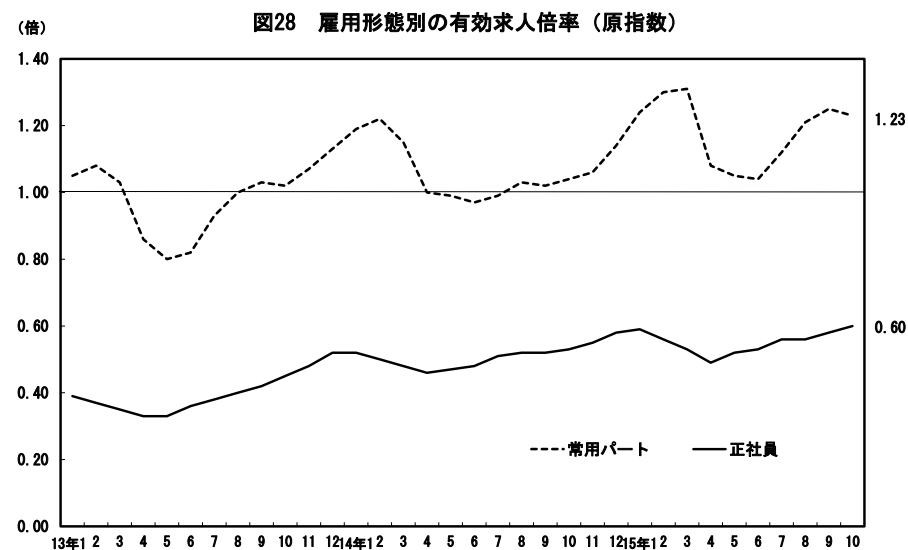
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.68倍で前月に比べ0.07ポイントの上昇となり、「有効求人倍率(同)」も1.09倍で同0.02ポイント上昇し、10か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



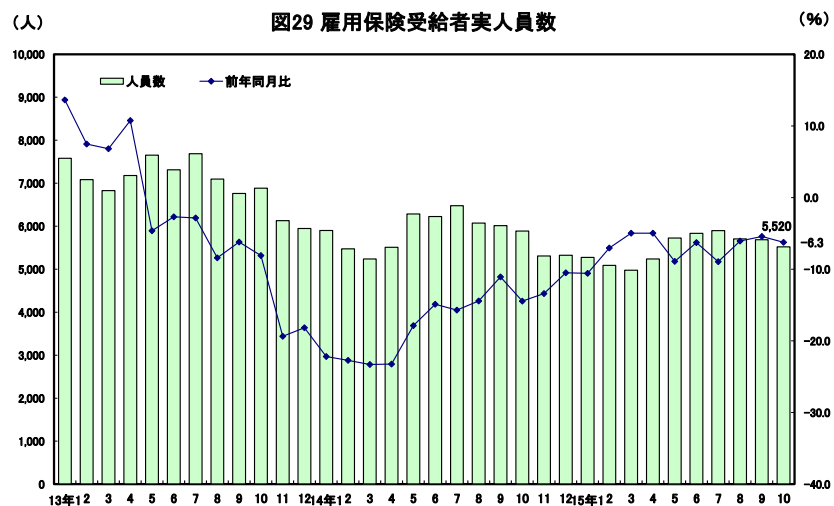
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、10月は前月と同じ1.26倍で、公表値である「受理地別」の1.09倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



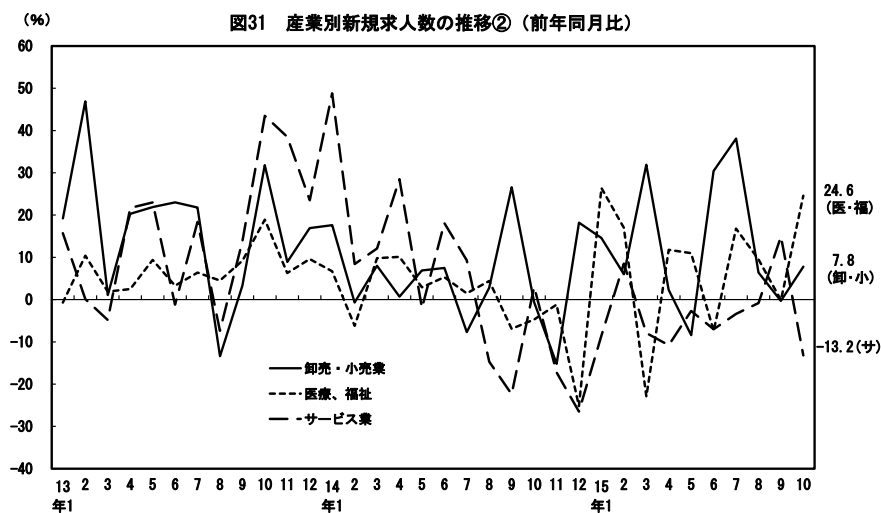
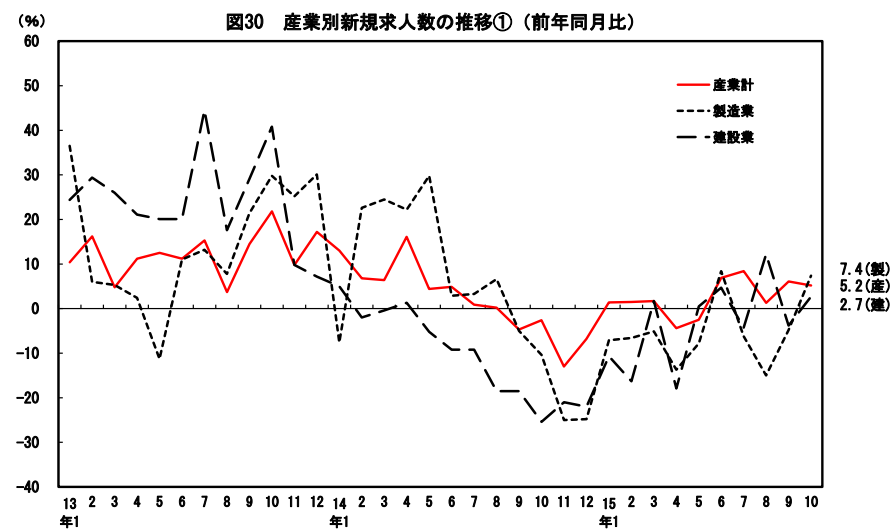
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、  
「常用パート」は1.23倍（前月差-0.02ポイント）で15か月連続の1倍  
超となっているが、「正社員」は0.60倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は5,520人、同-6.3%で、30か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



また、10月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「サービス業」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったが(1,259人、同-13.2%)、「製造業」は4か月ぶり(1,526人、同+7.4%)、「医療、福祉」(2,006人、同+24.6%)、「卸売・小売業」(1,333人、同+7.8%)、「建設業」(487人、同+2.7%)はすべて2か月ぶりのプラスとなった。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ101.4、同+3.8%で、8か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.9、同-6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO.6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

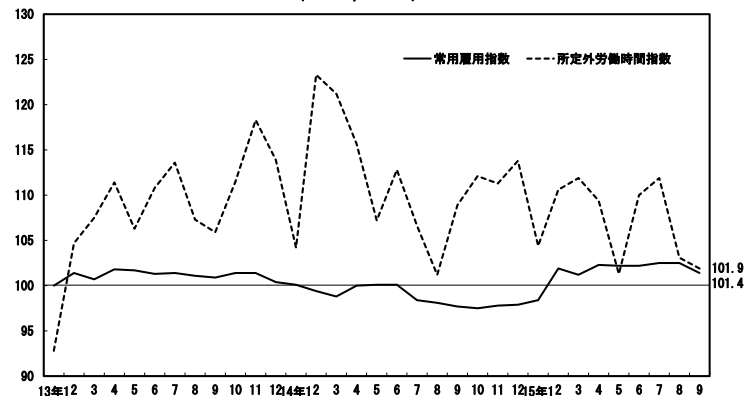
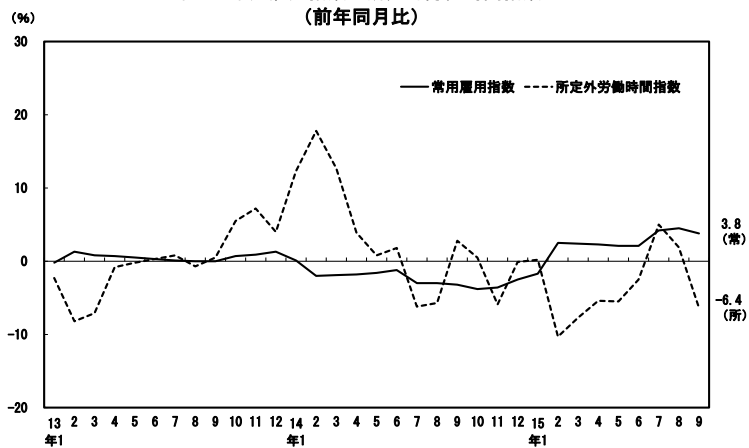
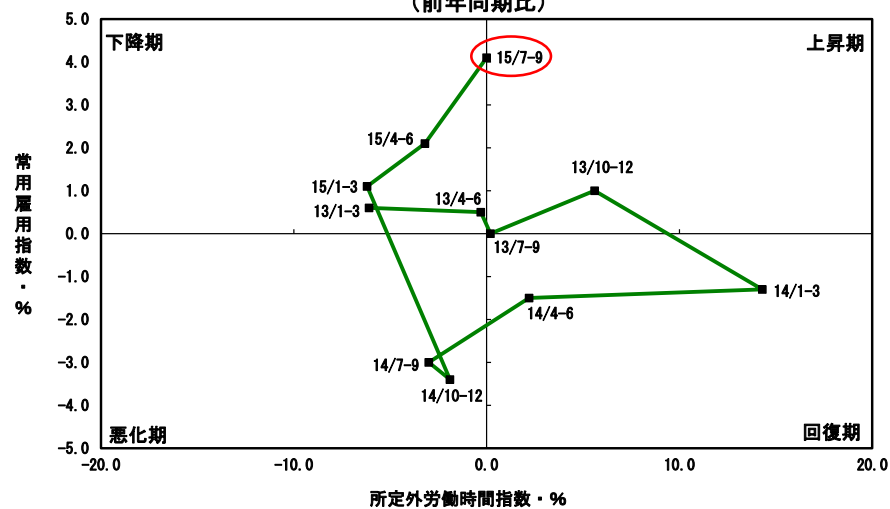


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



15年7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.1%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「下降期」から「上昇期」に向かっている。

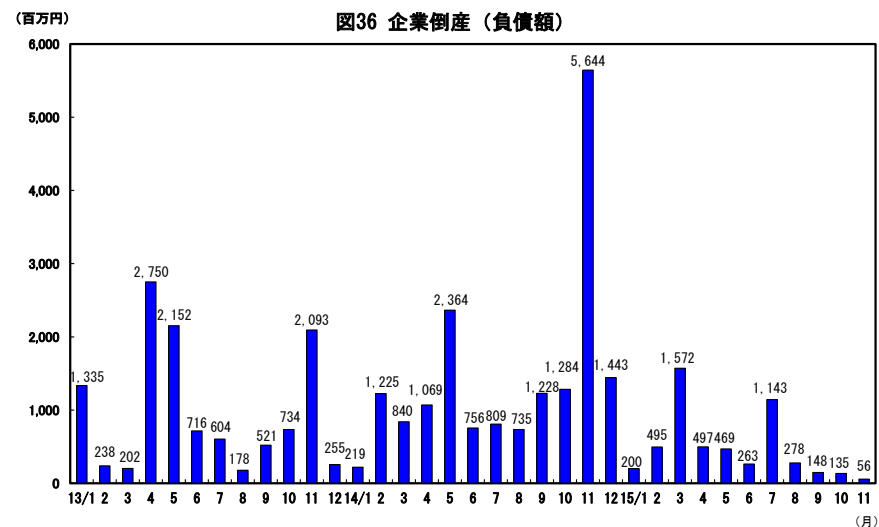
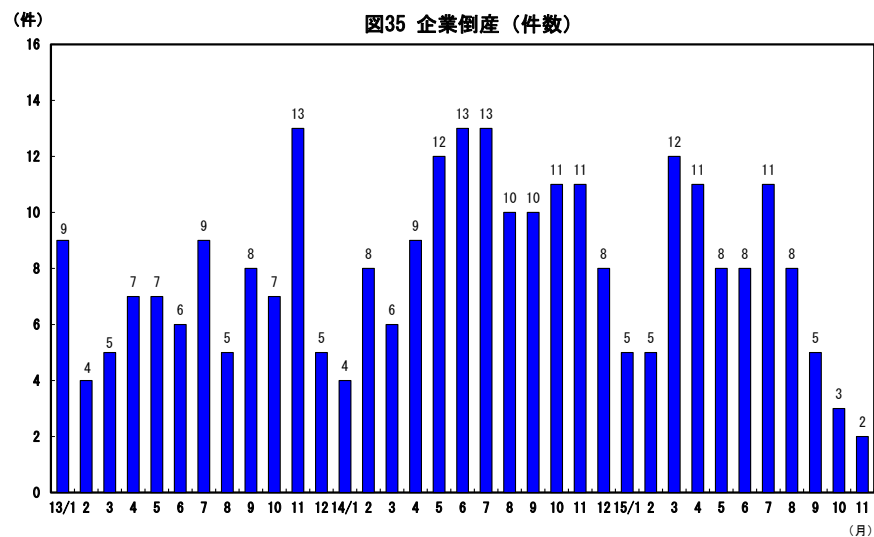
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は4か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は2件（前年差－9件）で4か月連続の一ケタとなり、負債総額は約56百万円（同一5,588百万円）で、これも4か月連続で前年を大きく下回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」と「運輸業」で、原因別では「販売不振」と「放漫経営」、資本金別では2件とも「1千万円未満」。



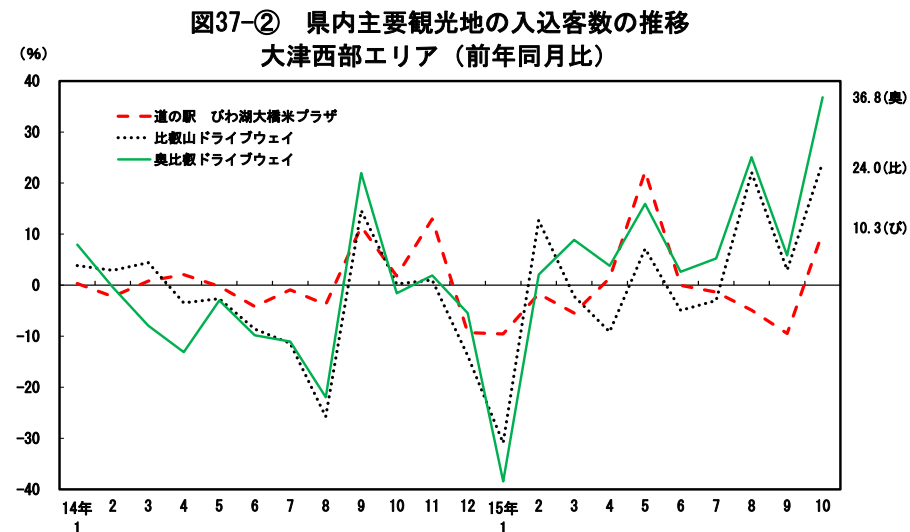
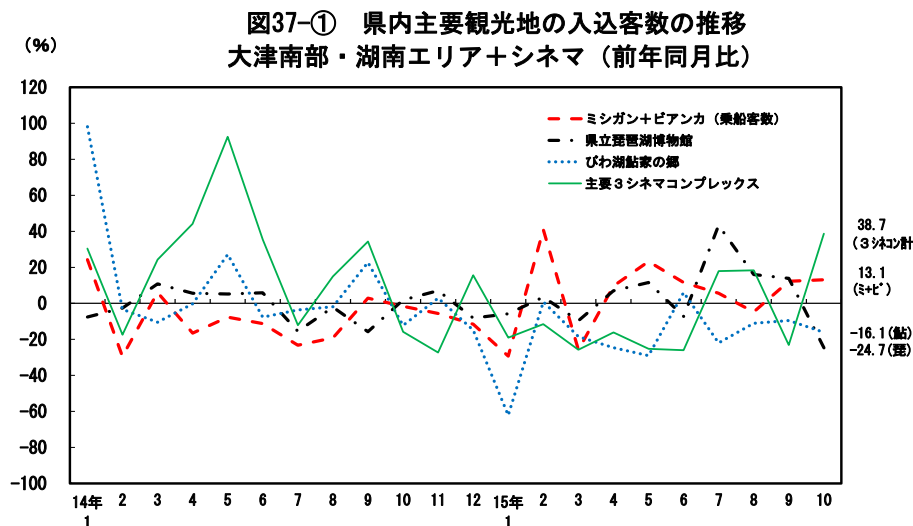
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………10月	18,545人	(前年同月比 +13.1%)
県立琵琶湖博物館……………10月	27,727人	(同 -24.7%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	19,495人	(同 -16.1%)
主要3シネマコンプレックス……………10月	29,549人	(同 +38.7%)

### 【②大津西部エリア】

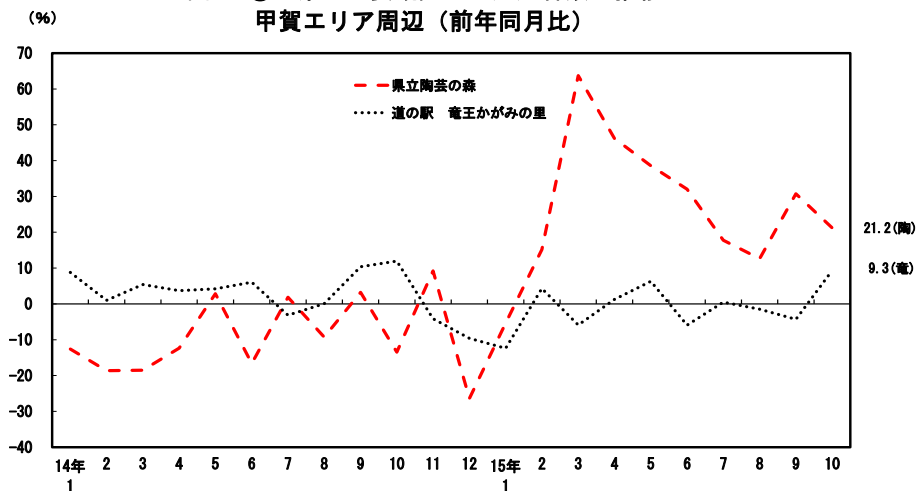
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…10月	59,537人	(同 +10.3%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	66,539人	(同 +24.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	41,142人	(同 +36.8%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………10月 58,307人 (同 +21.2%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 66,324人 (同 + 9.3%)

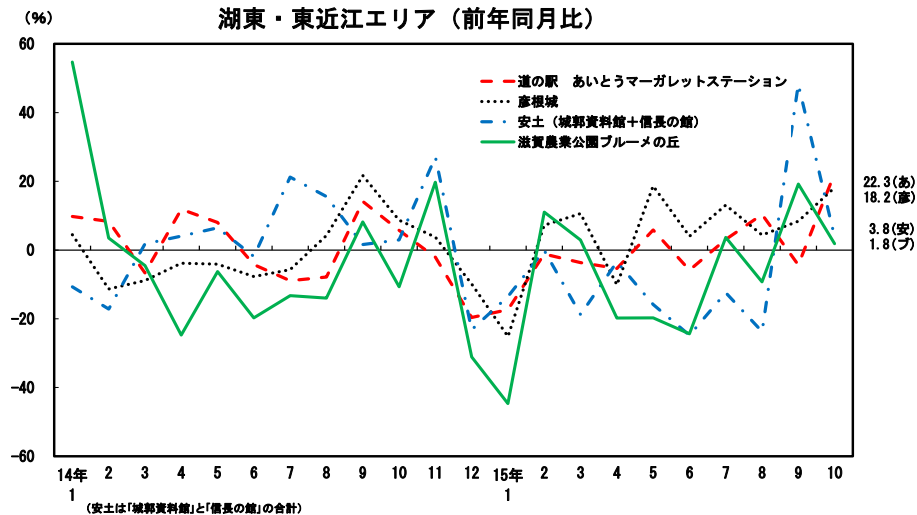
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……10月 49,097人 (同 +22.3%)  
 彦根城……………10月 79,384人 (同 +18.2%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 8,991人 (同 + 3.8%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 29,483人 (同 + 1.8%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)

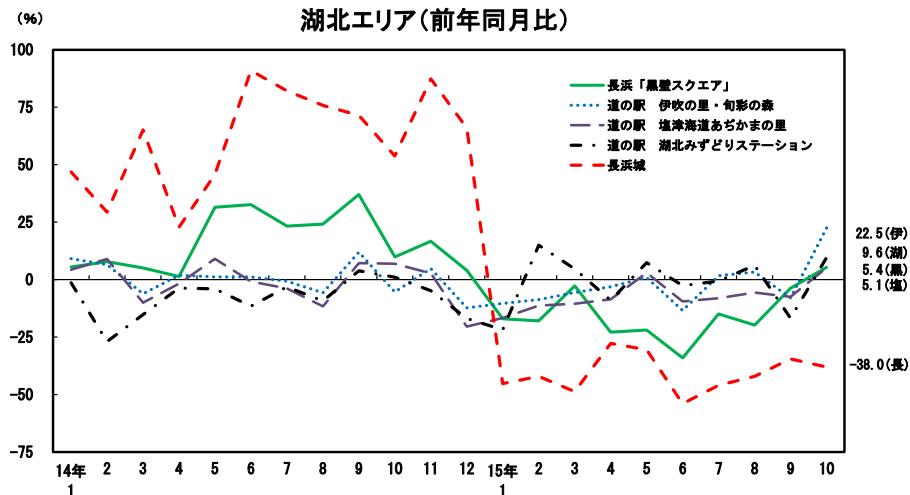




【⑤湖北エリア】

長 浜 城	10月	11,408人	(同 -38.0%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	125,264人	(同 + 5.4%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	10月	41,357人	(同 +22.5%)
〃    ：塩津海道あぢかまの里	10月	49,191人	(同 + 5.1%)
〃    ：湖北みずどりステーション	10月	38,880人	(同 + 9.6%)

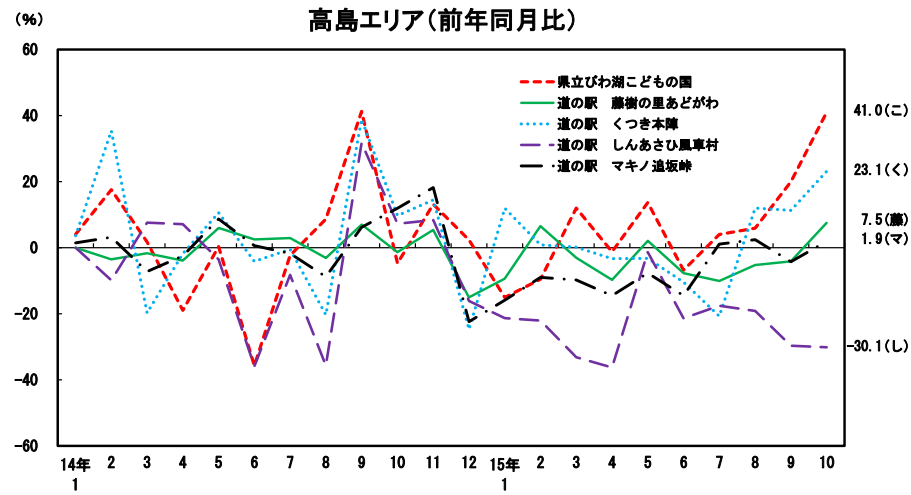
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	10月	26,893人	(同 +41.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	10月	78,500人	(同 + 7.5%)
〃    ：くつき本陣	10月	31,400人	(同 +23.1%)
〃    ：しんあさひ風車村	10月	4,833人	(同 -30.1%)
〃    ：マキノ追坂峠	10月	18,567人	(同 + 1.9%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8% (▲3 億 3,600 万円) 減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

### ②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期 (1 月～6 月) のバルブ生産高は、前年比 2.3% (2 億 7,800 万円) 増の 122 億 8,800 万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の 60 億 7,400 万円、水道用は同 5.4%増の 44 億 3,900 万円、船用は同 2.6%増の 14 億 1,000 万円、鋳物素材は同 12.3%増の 3 億 6,500 万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

### ③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

#### 【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

## 《トピックス》

### 【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(雫しがぎん経済文化センター調査より)

ー1人当たりの平均支給額 376,527 円、昨年冬比 1.7%の増加ー

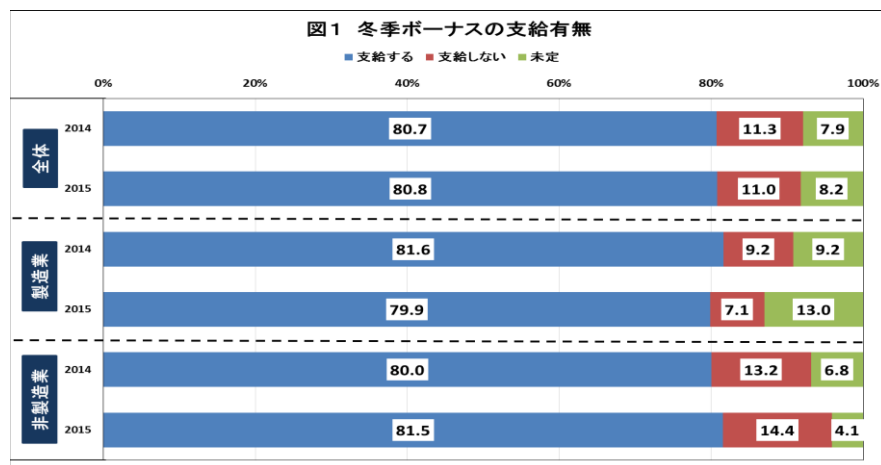
調査時期：11月9日～27日

調査対象先：939社 有効回答数：368社（有効回答率 39%）

うち製造業：171社（有効回答数の構成比 46%）

うち非製造業：197社（ // 54%）

- ◆ 県内企業で 2015 年冬季のボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では 80.8%と、昨年（80.7%）とほぼ同水準となった。また、「支給しない」企業の割合は 11.0%で、こちらもほぼ同水準となった。業種別では「支給する」が製造業で 1.7ポイント低下したのに対し、非製造業では 1.5ポイント増加した（図 1）。



- ◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 186 社の平均）は 376,527 円で、昨年冬比（実績）から 1.7%増となった。業種別にみると、製造業の平均支給額は 434,339 円で、昨年冬比 1.9%増、非製造業は 324,045 円で同 2.1%増となった（図 2、表 1）。

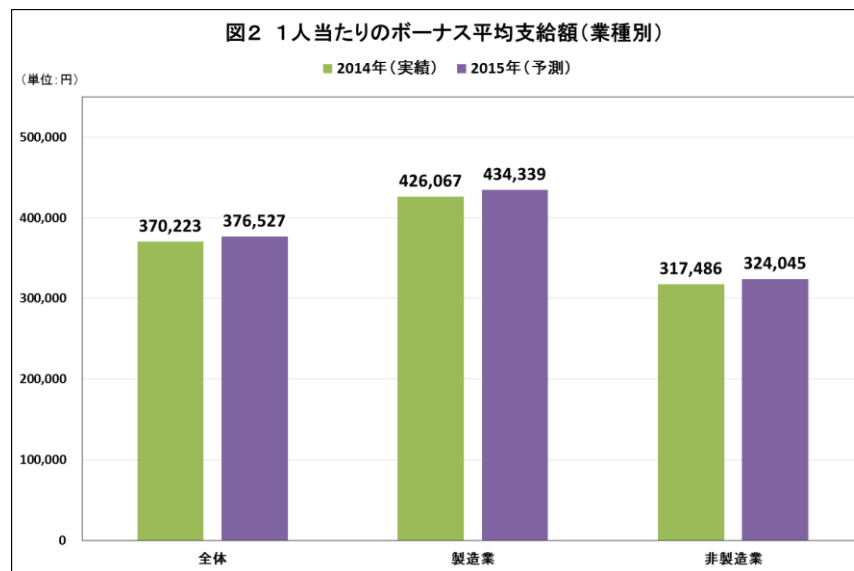


表1

	単位	全体	製造業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	246,897	261,012	235,277
ボーナス支給月数	カ月	1.53	1.66	1.38
1人当たりのボーナス平均支給額	円	376,527	434,339	324,045
	前年対比(%)	1.7	1.9	2.1
平均年齢	歳	41.53	42.26	40.66
平均勤続年数	年	12.33	13.68	11.31

◆従業員数別にみると、「11～50人以下」を除く全区分で前年支給実績を上回った。対前年の伸び率をみると「51～100人以下」と「101～300人以下」が高く、それぞれ3.4%増、2.4%増となった。唯一のマイナスとなった「11～50人以下」は2.0%減だった（図3、表2）。

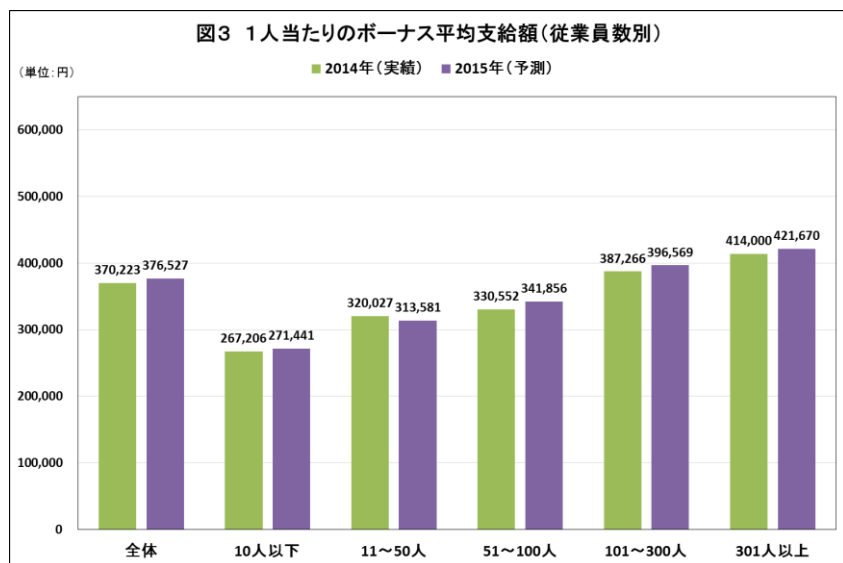


表2

	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
1人当たりの月平均給与	円	246,897	295,549	266,516	239,943	257,068	226,617
ボーナス支給月数	カ月	1.53	0.92	1.18	1.42	1.54	1.86
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	376,527	271,441	313,581	341,856	396,569	421,670
	前年対比(%)	1.7	1.6	-2.0	3.4	2.4	1.9
平均年齢	歳	41.53	39.31	41.50	41.90	40.48	38.91
平均勤続年数	年	12.33	11.59	12.45	11.90	12.36	11.75

◆資本金別にみると、「1,000万円以下、個人」を除く全区分で前年支給実績を上回った。特に「1,000万円超、5,000万円以下」「1億円超、3億円以下」の企業で大幅に増加し、全体をけん引した（それぞれ5.2%増、5.8%増）。唯一のマイナスとなった「1,000万円以下、個人」は4.4%減と大きく減少した（図4、表3）。

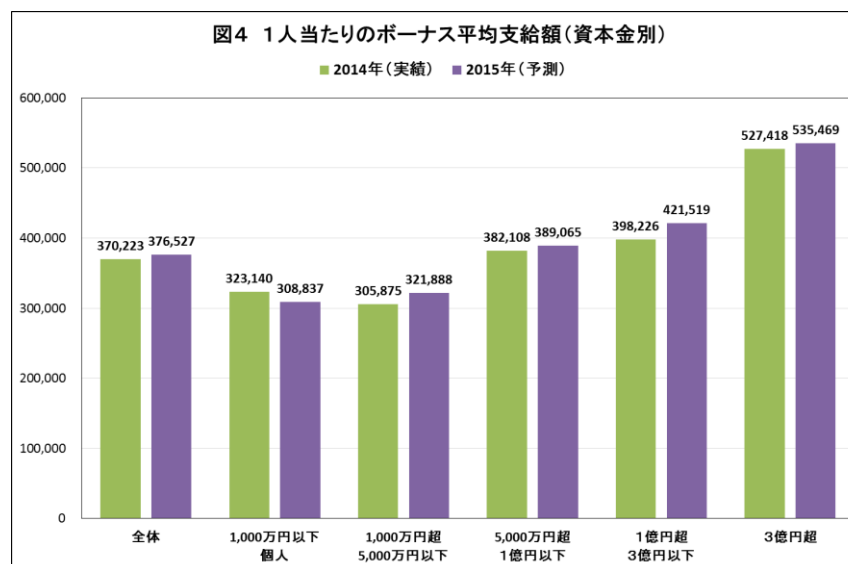
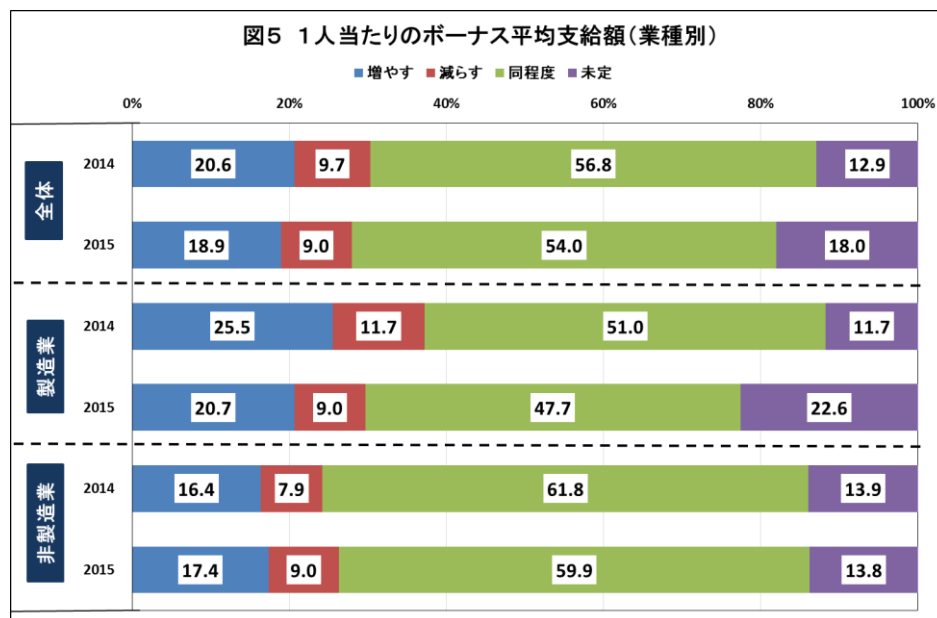


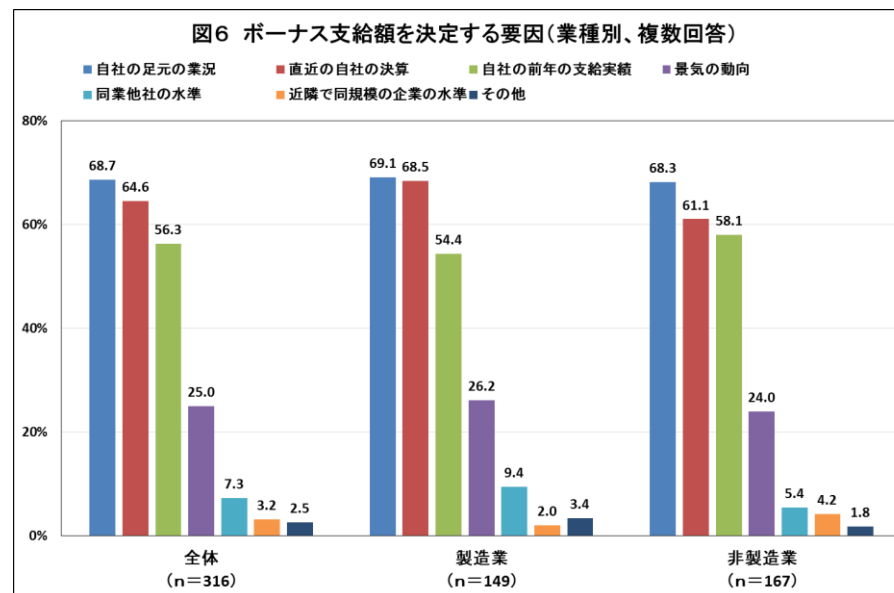
表3

	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
1人当たりの月平均給与	円	246,897	250,707	251,083	243,633	225,315	272,262
ボーナス支給月数	カ月	1.53	1.23	1.28	1.60	1.87	1.97
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	376,527	308,837	321,888	389,065	421,519	535,469
	前年対比(%)	1.7	-4.4	5.2	1.8	5.8	1.5
平均年齢	歳	41.53	41.56	41.45	41.64	37.27	40.23
平均勤続年数	年	12.33	11.72	11.99	13.83	9.63	16.21

- ◆ 1人当たりの支給額を「増やす」と回答した企業は18.9%と、「減らす」(9.0%)を大きく上回った。昨年との比較では「増やす」「減らす」「同程度」が減少した一方で、「未定」が大幅に増加した(12.9%→18.0%) (図5)。業種別に昨年との比較をみると、製造業では「増やす」が4.8ポイント低下した(25.5%→20.7%)。一方、非製造業では「増やす」が1.0ポイント増加した(16.4%→17.4%)。製造業では「未定」が大きく増加した(11.7%→22.6%)。



- ◆ ボーナス支給額を決定する要因は、「自社の足元の業況」(68.7%)が最も多く、次いで「直近の自社の決算」(64.6%)、「自社の前年の支給実績」(56.3%)となった。業種別でも同様の傾向が見受けられた(図6)。

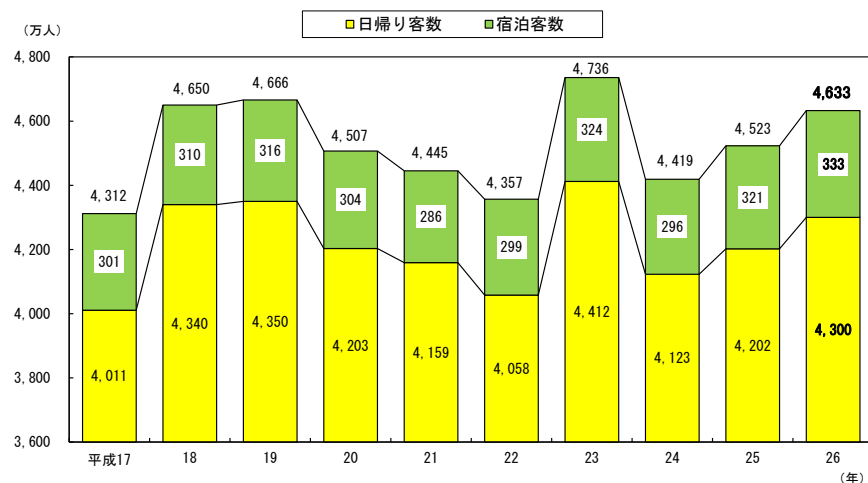


## 【平成 26 年滋賀県観光入込客統計調査結果】

－前年比 2.4%増の約 4,633 万人－

- ◆平成 26 年 1 年間の県内延べ観光客数は、景況感の改善等を背景に観光需要が回復し、前年に比べ 110 万 1,700 人増加（前年比+2.4%）の 4,632 万 8,600 人となった。とくに、NHK大河ドラマに関連して開催された「黒田官兵衛博覧会」の影響もあり、近隣の観光施設では好影響がみられた。地域別では、「湖北地域」（同+5.1%）をはじめ「大津地域」（同+3.1%）、「湖南地域」（同+2.9%）など、すべての地域で増加した。
- ◆日帰り客数は 4,300 万人で、前年比 98 万人増加し（前年比+2.3%）、宿泊客数も同 12 万人増加（同+3.7%）の 333 万人となった。
- ◆また、外国人延べ観光入込客数については、円安による割安感、近年の査証緩和措置、LCC（格安航空会社）による航空路線の拡大などの効果により、同 9 万人増加（同+44.2%）の 28 万人、宿泊客数も同 6 万人増加（同+52.5%）の 18 万人と、ともに大幅な増加となった。

県内の観光入込客数の推移



- ◆「観光入込客数ベスト 30 の観光地」をみると、一番多かったのは「黒壁ガラス館」（長浜市）で、「黒田官兵衛博覧会」の影響が考えられ、前年に比べ 19 万人増加の 183 万人となった。また、道の駅が引き続き入込客数を伸ばし、ベスト 10 で 2 か所、ベスト 30 では 9 か所がランクインしている。

入込客数ベスト 10 の観光地

順位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	1,830
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	1,620
3	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	887
4	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	豊公園	831
5	道の駅「竜王かがみの里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	765
6	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里（道の駅）	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	739
7	延暦寺	道の駅「竜王かがみの里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	730
8	日牟禮八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	715
9	豊公園	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうまが」レタステーション	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	619
10	びわ湖船家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋船島公園	矢橋船島公園	595

(資料：「滋賀県観光入込客統計調査」)

**【商業統計調査（卸売業・小売業、平成 26 年・速報）】  
— 滋賀県の事業所数は減少したが、従業者数、年間商品  
販売額、売場面積は増加—**

- ◆平成 26 年 7 月 1 日現在で実施の平成 26 年商業統計調査では、事業所数は 1 万 187 事業所、前回（24 年、1 万 231 事業所）に比べ 44 事業所減（0.4%減）となりました。
- ◆従業者数は 8 万 4,149 人で、前回（7 万 9,871 人）に比べ 4,278 人増（5.4%増）となりました。
- ◆年間商品販売額は 2 兆 3,578 億 1,881 万円で、前回（2 兆 675 億 5,775 万円）に比べ 2,902 億 6,106 万円増（14.0%増）となりました。1 事業所当たりでは 2 億 3,161 万円となり、前回（2 億 221 万円）に比べ 2,940 万円増（14.5%増）、従業者 1 人当たりでは 3,457 万円となり、前回（3,224 万円）に比べ 233 万円増（7.2%増）となりました。
- ◆売場面積は 190 万 1,786 m<sup>2</sup>で、前回（175 万 523 m<sup>2</sup>）に比べ 15 万 1,263 m<sup>2</sup>増（8.6%増）となりました。売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額では 46 万円となり、前回（47 万円）に比べ 1 万円減（2.1%減）となりました。
- ◆地域別では、事業所数が 3 地域で減少、従業者数が 5 地域で増加、年間商品販売額および売場面積が全 6 地域で増加となりました。市町別では、事業所数が 10 市町で減少、従業者数、年間商品販売額および売場面積が 15 市町で増加となりました。

表－1 総括表

区分	平成 24 年		平成 26 年		
		構成比(%)		構成比(%)	増減率(%)
事業所数	10,231	100.0	10,187	100.0	-0.4
卸売業	1,990	19.5	1,976	19.4	-0.7
小売業	8,241	80.5	8,211	80.6	-0.4
従業者数（人）	79,871	100.0	84,149	100.0	5.4
卸売業	13,932	17.4	15,442	18.4	10.8
小売業	65,939	82.6	68,707	81.6	4.2
年間商品販売額（万円）	206,755,775	100.0	235,781,881	100.0	14.0
卸売業	88,770,840	42.9	106,902,323	45.3	20.4
小売業	117,984,935	57.1	128,879,558	54.7	9.2
売場面積（小売業）（m <sup>2</sup> ）	1,750,523	100.0	1,901,786	100.0	8.6

◆業態別（小売業）で見ると、事業所数では専門店が 4,318 事業所で最も多く、次いで中心店が 2,367 事業所、専門スーパーが 437 事業所の順となり、従業者数では専門店が 2 万 2,057 人で最も多く、次いで専門スーパーが 1 万 5,969 人、中心店が 1 万 3,301 人の順となりました。

◆年間商品販売額では専門店が 4,456 億 4,680 万円で最も多く、次いで専門スーパーが 2,690 億 2,393 万円、中心店が 1,415 億 3,691 万円の順となり、売場面積では専門スーパーが 71 万 2,473 m<sup>2</sup> で最も多く、次いで専門店が 34 万 8,982 m<sup>2</sup>、百貨店・総合スーパーが 30 万 4,079 m<sup>2</sup>の順となりました（実数のない業態を除く）。



図-10 業態別主要項目構成比(小売業)

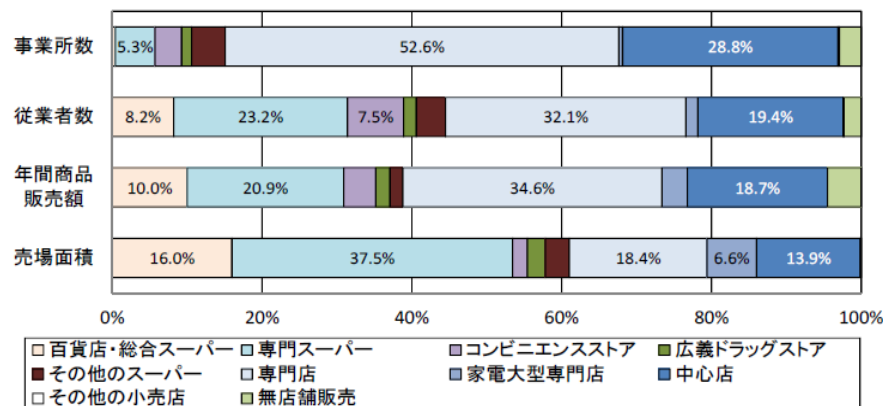


表-4 業態別主要項目(小売業)

業態別	事業所数				従業者数(人)			
	平成 24 年	平成 26 年	H26構成比(%)	増減率(%)	平成 24 年	平成 26 年	H26構成比(%)	増減率(%)
小売業計	8,241	8,211	100.0	-0.4	65,939	68,707	100.0	4.2
百貨店・総合スーパー	33	29	0.4	-12.1	7,357	5,639	8.2	-23.4
専門スーパー	391	437	5.3	11.8	14,876	15,969	23.2	7.3
うちホームセンター	68	62	0.8	-8.8	1,787	1,872	2.7	4.8
コンビニエンスストア	299	293	3.6	-2.0	4,702	5,138	7.5	9.3
広義ドラッグストア	134	103	1.3	-23.1	1,975	1,194	1.7	-39.5
その他のスーパー	455	371	4.5	-18.5	2,720	2,677	3.9	-1.6
専門店	4,277	4,318	52.6	1.0	21,607	22,057	32.1	2.1
家電大型専門店	38	42	0.5	10.5	905	1,091	1.6	20.6
中心店	2,347	2,367	28.8	0.9	10,067	13,301	19.4	32.1
その他の小売店	23	16	0.2	-30.4	152	52	0.1	-65.8
無店舗販売	244	235	2.9	-3.7	1,578	1,589	2.3	0.7

業態別	年間商品販売額(万円)				売場面積(m <sup>2</sup> )			
	平成 24 年	平成 26 年	H26構成比(%)	増減率(%)	平成 24 年	平成 26 年	H26構成比(%)	増減率(%)
小売業計	117,984,935	128,879,558	100.0	9.2	1,750,523	1,901,786	100.0	8.6
百貨店・総合スーパー	14,787,541	12,919,347	10.0	-12.6	351,749	304,079	16.0	-13.6
専門スーパー	26,902,120	26,902,393	20.9	0.0	612,355	712,473	37.5	16.3
うちホームセンター	5,169,909	4,180,648	3.2	-19.1	207,984	205,384	10.8	-1.3
コンビニエンスストア	5,289,818	5,542,255	4.3	4.8	36,873	37,850	2.0	2.6
広義ドラッグストア	3,877,535	2,387,532	1.9	-38.4	75,624	46,211	2.4	-38.9
その他のスーパー	2,454,728	2,150,967	1.7	-12.4	44,282	60,987	3.2	37.7
専門店	38,412,420	44,564,680	34.6	16.0	314,878	348,982	18.4	10.8
家電大型専門店	5,439,391	4,413,358	3.4	-18.9	109,062	125,323	6.6	14.9
中心店	16,106,712	24,153,691	18.7	50.0	203,274	263,633	13.9	29.7
その他の小売店	132,249	44,179	0.0	-66.6	2,426	2,248	0.1	-7.3
無店舗販売	4,582,421	5,801,156	4.5	26.6	-	-	-	-

## 【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2013年度・速報)】

ー総排出量は1,442万tで、1990年度比7.1%増ー

### ◆温室効果ガス排出量の経年推移

#### (1)温室効果ガス排出状況

- ・滋賀県域における2013年度の温室効果ガス総排出量は1,442万t(二酸化炭素換算)であり、1990年度比7.1%増(96万t増)となっています(図表1)。また、前年度比0.9%増(13万t増)、過去5年(2008~2012)平均比15.4%増(193万t増)となっています(図表1)。総排出量のうち、二酸化炭素が95.1%と大半を占めています。二酸化炭素は、電気の二酸化炭素排出係数(※)が上昇した影響等により排出量が増加したと考えられます。

※電気の二酸化炭素排出係数は、1kWhの発電に伴って排出される二酸化炭素の量であり、発電方式の構成割合により変動します。



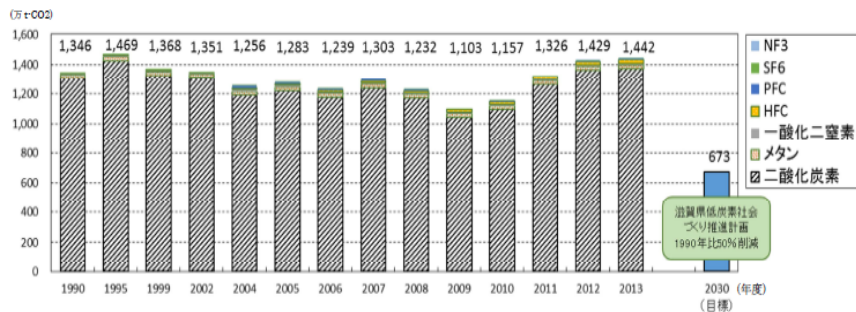
図表 1 滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万 t-CO<sub>2</sub>)

	1990年度	過去5年平均 (2008~2012)	2012年度	2013年度	過去値との比較			係数 2010 <sup>※4</sup>	
					1990年度比	過去5年平均比	2012年度比	2012年度	2013年度
二酸化炭素	1,305	1,188	1,363	1,372	105.1%	115.4%	100.6%	1,081	1,080
メタン	25	23	23	23	91.1%	97.8%	99.9%	23	23
一酸化二窒素	10	8	8	9	88.0%	104.5%	106.4%	8	9
HFC <sup>※1</sup>	3	22	27	31	-	-	117.3%	27	31
PFC <sup>※2</sup>	0	4	3	4	-	-	121.6%	3	4
SF <sub>6</sub> <sup>※3</sup>	3	4	3	3	-	-	98.1%	3	3
NF <sub>3</sub> <sup>※4</sup>	-	-	1	0	-	-	-	1	0
計	1,346	1,249	1,429	1,442	107.1%	115.4%	100.9%	1,147	1,151

注)四捨五入の関係上、表記上「0」となっていますが実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1:ハイドロフルオロカーボン類、※2:パーフルオロカーボン類、※3:六フッ化硫黄、※4:三フッ化窒素

※4:電気の二酸化炭素排出係数を、東日本大震災前の2010年度に固定して算出した場合の排出量



図表 2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移と目標

## (2) 二酸化炭素排出状況

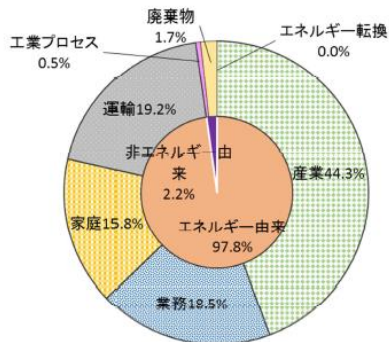
・滋賀県域における 2013 年度の二酸化炭素排出量は、13,716 千 t であり、1990 年度比 5.1% 増 (663 千 t 増) となっています (図表 3)。また、前年度比 0.6% 増 (83 千 t 増)、過去 5 年平均比 15.4% 増 (1,833 千 t 増) となっています (図表 3)。内訳では、エネルギー由来のものが 97.8% と大半を占めています。エネルギー由来の二酸化炭素の排出量は、1990 年度比で 13.6% (1,606 千 t) の増加となっています (図表 3)。

・部門別の割合は、産業部門の 44.3% (6,081 千 t) をはじめとして、運輸部門 19.2% (2,628 千 t)、業務部門 18.5% (2,535 千 t)、家庭部門 15.8% (2,163 千 t) の順となっています (図表 4)。

図表3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

	1990年度	過去5年平均 (2008~2012)	2012年度	2013年度	過去値との比較		
					1990年度比	過去5年平均比	2012年度比
エネルギー由来 CO <sub>2</sub>	11,803	11,612	13,341	13,409	113.6%	115.5%	100.5%
エネルギー転換	0	1	1	1	—	103.9%	92.0%
産業	6,564	5,326	5,991	6,081	92.6%	114.2%	101.5%
業務	1,083	1,791	2,510	2,535	234.1%	141.6%	101.0%
家庭	1,259	1,867	2,231	2,163	171.8%	115.8%	97.0%
運輸	2,897	2,626	2,609	2,628	90.7%	100.1%	100.7%
非エネルギー由来 CO <sub>2</sub>	1,250	271	292	307	24.6%	113.4%	105.2%
工業プロセス	1,149	14	67	69	—	—	101.9%
廃棄物	101	257	225	239	236.2%	92.7%	106.2%
合計	13,054	11,883	13,633	13,716	105.1%	115.4%	100.6%

※工業プロセスの排出量は、2012年度排出量算定から事業者行動計画書制度に基づく調査を開始したことにより把握できた数値を追加した結果、増加しました。



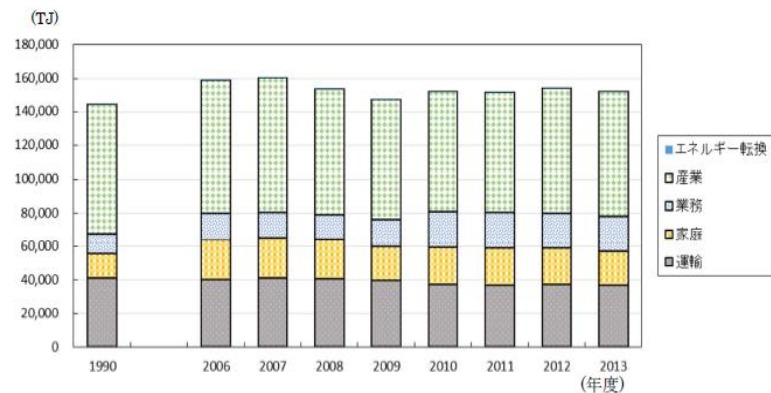
図表4 滋賀県における部門別二酸化炭素排出割合(2013年度)

◆エネルギー使用量の経年推移

- ・滋賀県域における2013年度のエネルギー使用量は152,252TJであり、1990年度比5.4%増(7,866TJ増)となっています(図表5)。また、前年度比1.4%減(2,198TJ減)、過去5年平均比0.2%増(241TJ増)となっています(図表5)。
- ・総エネルギー使用量のうち、産業部門が49.0%と約半数を占めています(図表6)。

図表5 滋賀県におけるエネルギー使用量(単位:TJ)

	1990年度	過去5年平均 (2008~2012)	2012年度	2013年度	過去値との比較		
					1990年度比	過去5年平均比	2012年度比
エネルギー転換	5	21	24	21	444.0%	101.0%	89.4%
産業	76,970	72,951	74,710	74,620	96.9%	102.3%	99.9%
業務	11,712	18,857	20,882	20,661	176.4%	109.6%	98.9%
家庭	14,786	22,165	21,820	20,312	137.4%	91.6%	93.1%
運輸	40,914	38,017	37,014	36,638	89.5%	96.4%	99.0%
合計	144,387	152,012	154,451	152,252	105.4%	100.2%	98.6%



図表6 滋賀県におけるエネルギー使用量の推移

# 《ご参考①：国内景気の動向》 (27年11月25日：内閣府)

## 月例経済報告

平成 27 年 11 月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、ＴＰＰを真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭するため、11月25日、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を決定した。今後、政策大綱に基づき、具体的に施策を実行していく。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉は10月5日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、ＴＰＰを真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「ＴＰＰ総合対策本部」において「総合的なＴＰＰ関連政策大綱（仮称）」を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、ＴＰＰを真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭するため、11月25日、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を決定した。今後、政策大綱に基づき、具体的に施策を実行していく。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
設備投資	総じて持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	持ち直している。	総じて持ち直している。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
輸出	このところ弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	このところ弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	緩やかに下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.11.9)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上